

本資料のうち、枠組の内容は営業秘密又は防護上の観点から公開できません。

東海第二発電所工事計画審査資料	
資料番号	工認-075 改9
提出年月日	平成30年7月19日

発電用原子炉施設の火災防護に関する説明書

目 次

1.	概要	1
2.	火災防護の基本方針	2
2.1	火災発生防止	3
2.2	火災の感知及び消火	4
2.3	火災の影響軽減	5
3.	火災防護の基本事項	6
3.1	火災防護を行う機器等の選定	7
3.2	火災区域及び火災区画の設定	10
3.3	適用規格	11
4.	火災発生防止	47
4.1	発電用原子炉施設の火災発生防止について	48
4.2	不燃性材料及び難燃性材料の使用について	54
4.3	落雷，地震等の自然現象による火災発生の防止について	58
5.	火災の感知及び消火	66
5.1	火災感知設備について	66
5.2	消火設備について	77
6.	火災の影響軽減対策	120
6.1	火災の影響軽減対策が必要な火災区域の分離	121
6.2	火災の影響軽減のうち火災防護対象機器等の系統分離	123
6.3	換気空調設備に対する火災の影響軽減対策	132
6.4	煙に対する影響軽減対策	132
6.5	油タンクに対する火災の影響軽減対策	133
7.	原子炉の安全確保について	163
7.1	火災に対する原子炉の安全停止対策	163
7.2	火災の影響評価	170
8.	火災防護計画	262

別紙1 計算機プログラム（解析コード）の概要

別添1 非難燃ケーブルに防火措置を施すことによる難燃性能の向上について

1. 概要

本資料は、「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」（以下「技術基準規則」という。）第11条、第52条及びそれらの「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈」（以下「解釈」という。）にて適合することを要求している「実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準」（平成25年6月19日制定）（以下「火災防護に係る審査基準」という。）に基づき、火災により発電用原子炉施設の安全性を損なわないよう、火災区域及び火災区画に対して、火災発生防止、火災の感知及び消火並びに火災の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を行うことを説明するものである。

2. 火災防護の基本方針

東海第二発電所における設計基準対象施設及び重大事故等対処施設は、火災により発電用原子炉施設の安全性や重大事故等に対処するための必要な機能を損なわないよう、設計基準対象施設のうち、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するための安全機能を有する機器（以下「原子炉の安全停止に必要な機器等」という。）、放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する機器（以下「放射性物質の貯蔵等の機器等」という。）並びに重大事故等対処施設を設置する火災区域及び火災区画に対して、以下に示す火災発生防止、火災の感知及び消火並びに火災の影響軽減のそれぞれを考慮した火災防護対策を講じる。

2.1 火災発生防止

発電用原子炉施設内の火災発生防止として、発火性又は引火性物質を内包する設備に対し、漏えい及び拡大の防止対策、防爆対策、配置上の考慮、換気及び発火性又は引火性物質の貯蔵量を必要な量にとどめる対策を行う。また、可燃性の蒸気又は可燃性の微粉、静電気が溜まるおそれのある設備又は発火源に対して火災発生防止対策を講じるとともに、電気系統に対する過電流による過熱及び損傷を防止並びに放射性分解及び重大事故等時に発生する水素の蓄積を防止する設計とする。

主要な構造材、保温材及び建屋の内装材は、不燃性材料又は同等の性能を有する材料、換気空調設備のフィルタはチャコールフィルタを除き難燃性材料を使用する設計とする。

原子炉の安全停止に必要な機器等、放射性物質の貯蔵等の機器等並びに重大事故等対処施設に使用するケーブルは、原則、UL1581 (Fourth Edition) 1080.VW-1垂直燃焼試験及びIEEE Std 383-1974垂直トレイ燃焼試験により、自己消火性及び延焼性を確認した難燃ケーブルを使用した設計とする。

ただし、難燃ケーブルへの取替に伴い安全上の課題がある非難燃ケーブルについては、非難燃ケーブル及びケーブルトレイを不燃材の防火シートで覆い難燃ケーブルと同等以上の難燃性能を確認した代替措置（以下「複合体」という。）を使用する設計とする。

屋内の変圧器及び遮断器は、絶縁油を内包しないものを使用する設計とする。

原子炉の安全停止に必要な機器等、放射性物質の貯蔵等の機器等並びに重大事故等対処施設は、自然現象のうち、火災の起因となりうる落雷、地震、森林火災及び竜巻（風（台風）含む。）に対して、火災が発生しないよう対策を講じる設計とする。

2.2 火災の感知及び消火

火災の感知及び消火は、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するための安全機能を有する機器等、放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する機器等並びに重大事故等対象施設に対して、火災の影響を限定し、早期の火災感知及び消火を行う設計とする。

火災感知設備及び消火設備は、原子炉の安全停止に必要な機器等及び放射性物質の貯蔵等の機器等の耐震クラス並びに重大事故等対処施設の区分に応じて、機能を保持する設計とする。具体的には、耐震Bクラス機器又は耐震Sクラス機器を設置する火災区域又は火災区画の火災感知設備及び消火設備は、耐震Cクラスであるが、地震時及び地震後において、それぞれ耐震Bクラス機器で考慮する地震力及び基準地震動 S_s による地震力に対し、機能及び性能を保持する設計とする。

自然現象により感知及び消火の機能、性能が阻害された場合は、原因の除去又は早期の取替え、復旧を図る設計とするが、必要に応じて監視の強化や、代替消火設備の配置等を行い、必要な機能並びに性能を維持する設計とする。

火災感知器は、環境条件や火災の性質等を考慮し、固有の信号を発するアナログ式の煙感知器、熱感知器及び熱感知カメラ並びに非アナログ式の熱感知器、防爆型の煙感知器、防爆型の熱感知器及び炎感知器から異なる種類の感知器を組み合わせで設置する設計とする。

火災受信機盤は、中央制御室で常時監視でき、非常用電源及び常設代替高圧電源装置からの受電も可能な設計とする。

消火設備は、火災発生時の煙の充満等を考慮して設置するとともに、消火設備の破損、誤作動又は誤操作によっても、原子炉の安全停止に必要な機器等、放射性物質の貯蔵等の機器等並びに重大事故等対象施設に影響を与えないよう設計する。

消火設備は、消防法施行令第11条、第19条及び消防法施行規則第19条、第20条に基づく容量等を確保する設計とし、多重性又は多様性及び系統分離に応じた独立性を有する系統構成、外部電源喪失又は全交流電源喪失を想定した電源の確保等を考慮した設計とする。

2.3 火災の影響軽減

設計基準対象施設のうち原子炉の安全停止に必要な機器等の火災の影響軽減対策は、発電用原子炉施設において火災が発生した場合に、原子炉の安全停止に必要な機能を確保するために、火災耐久試験によって3時間以上の耐火能力を有することを確認した隔壁等の設置、若しくは火災耐久試験によって1時間耐火能力を有することを確認した隔壁等に加え、火災感知設備及び自動消火設備を組み合わせた措置によって、互に相違する系列間の系統分離を行う設計とする。

中央制御室制御盤及び原子炉格納容器内は、上記に示す火災の影響軽減のための措置と同等の影響軽減対策を行う設計とする。

火災に対する原子炉の安全停止対策は、火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物、系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した設計並びに運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故に対処するための機器に単一故障を想定した設計とする。

火災の影響軽減における系統分離対策により、原子炉施設内の火災区域又は火災区画で火災が発生し当該火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物、系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても、原子炉の安全停止に係る安全機能が確保されることを火災影響評価にて確認するとともに、内部火災により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系及び原子炉停止系の作動を要求される運転時の異常な過渡変化等が発生する可能性があるため、「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」に基づき、運転時の異常な過渡変化等に対処するための機器に単一故障を想定しても、事象が収束して原子炉は支障なく低温停止に移行できることを確認する。

3. 火災防護の基本事項

東海第二発電所では、原子炉の安全停止に必要な機器等、放射性物質の貯蔵等の機器等並びに重大事故等対処施設が設置される火災区域又は火災区画に対して火災防護対策を実施することから、本項では、火災防護対策を行う機器等を選定し、火災区域及び火災区画の設定について説明する。

3.1 火災防護対策を行う機器等の選定

火災防護対策を行う機器等を，設計基準対象施設及び重大事故等対処施設のそれぞれについて選定する。

(1) 設計基準対象施設

発電用原子炉施設は，火災によりその安全性を損なわないように，適切な火災防護対策を講じる設計とする。火災防護対策を講じる対象として重要度分類のクラス1，クラス2及び安全評価上その機能を期待するクラス3に属する構築物，系統及び機器とする。

その上で，上記構築物，系統及び機器の中から原子炉の安全停止に必要な機器等並びに放射性物質の貯蔵等の機器等を抽出する。

抽出された原子炉の安全停止に必要な機器等と放射性物質の貯蔵等の機器等を火災防護上重要な機器等とする。

また，火災防護上重要な機器等は，火災の発生防止，火災の早期感知及び消火並びに火災の影響軽減の3つの深層防護の概念に基づき，必要な火災防護対策を講じることを「8. 火災防護計画」に定める。

a. 原子炉の安全停止に必要な機器等

火災により発電用原子炉施設の安全性を損なわないように，原子炉の状態が，運転，起動，高温停止，冷温停止及び燃料交換において，発電用原子炉施設に火災が発生した場合にも，原子炉の安全停止に必要な原子炉冷却材圧力バウンダリ機能，過剰反応度の印加防止機能，炉心形状の維持機能，原子炉の緊急停止機能，未臨界維持機能，原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能，原子炉停止後の除熱機能，炉心冷却機能，工学的安全施設及び原子炉停止系への作動信号の発生機能，安全上特に重要な関連機能，安全弁及び逃がし弁の吹き止まり機能，事故時のプラント状態の把握機能，制御室外からの安全停止機能を確保する必要がある。

(a) 原子炉の安全停止に必要な機能を達成するための系統

イ. 原子炉冷却材圧力バウンダリ機能

原子炉冷却材圧力バウンダリ機能は，圧力バウンダリを構成する機器，配管系により達成される。

ロ. 過剰反応度の印加防止機能

過剰反応度の印加防止機能は，制御棒によって行われ，制御棒カップリングにより達成される。

ハ. 炉心形状の維持機能

炉心形状の維持機能は，炉心支持構造物及び燃料集合体（燃料を除く）により達成される。

ニ. 原子炉の緊急停止機能

原子炉の緊急停止機能は、原子炉停止系の制御棒による系（制御棒及び制御棒駆動系（スクラム機能））により達成される。

ホ. 未臨界維持機能

未臨界維持機能は、原子炉停止系（制御棒による系又はほう酸水注入系）により達成される。

ヘ. 原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能

原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止機能は、逃がし安全弁（安全弁としての開機能）により達成される。

ト. 原子炉停止後の除熱機能

原子炉停止後の除熱機能は、残留熱除去系（原子炉停止時冷却モード）、原子炉隔離時冷却系、高圧炉心スプレイ系、逃がし安全弁（手動逃がし機能）、自動減圧系（手動逃がし機能）により達成される。

チ. 炉心冷却機能

炉心冷却機能は、非常用炉心冷却系（低圧炉心スプレイ系、低圧注水系、高圧炉心スプレイ系、自動減圧系）により達成される。

リ. 工学的安全施設及び原子炉停止系への作動信号の発生機能

工学的安全施設及び原子炉停止系への作動信号の発生機能は、安全保護系（原子炉緊急停止の安全保護回路、非常用炉心冷却系作動の安全保護回路、原子炉格納容器隔離の安全保護経路、原子炉建屋ガス処理系の安全保護回路、主蒸気隔離の安全保護回路）により達成される。

ヌ. 安全上特に重要な関連機能

安全上特に重要な関連機能は、非常用所内電源系、制御室及びその遮蔽・非常用換気空調機、非常用補機冷却水系及び直流電源系により達成される。

ル. 安全弁及び逃がし弁の吹き止まり機能

安全弁及び逃がし弁の吹き止まり機能は、逃がし安全弁（吹き止まり機能に関連する部分）により達成される。

ロ. 事故時のプラント状態の把握機能

事故時のプラント状態の把握機能は、事故時監視計器の一部により達成される。

ワ. 制御室外からの安全停止機能

制御室外からの安全停止機能は、制御室外原子炉停止装置（安全停止に関連するもの）により達成される。

(b) 原子炉の安全停止に必要な機器等

火災防護対策を行う機器等を選定するために、「(a) 原子炉の安全停止に必要な機能を達成するための系統」を構成する機器等を、原子炉の安全停止に必要な機器等として抽出した。(第3-2表)

ただし、安全停止を達成する系統上の配管、手動弁、逆止弁、安全弁、タンク及び熱交換器は、ステンレス鋼及び炭素鋼等の不燃材料であり、火災による影響を受けないことから対象外(燃料油内包設備は除く)とする。

b. 放射性物質の貯蔵等の機器等

発電用原子炉施設において火災が発生した場合に、放射性物質の貯蔵等の機器等を火災から防護する必要があることから、火災による影響により放射性物質が放出される可能性のある機器等を、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」に示される放射性物質を貯蔵する機能及び放射性物質の閉じ込め機能を有する機器から抽出し、放射性物質を貯蔵する機器等とする。(第3-3表)

なお、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」における「緊急時対策上重要なもの及び異常状態の把握機能」のうち、排気筒モニタについては、安全評価上その機能を期待するクラス3に属する構築物、系統及び機器であり、その重要度を踏まえ放射性物質を貯蔵する機器等として選定する。

(2) 重大事故等対処施設

火災により重大事故等に対処するための機能が損なわれないよう、重大事故等対処施設である常設重大事故等対処設備及び当該設備に使用するケーブルを設置する火災区域及び火災区画に対して、火災防護対策を講じる。

発電用原子炉施設の重大事故等対処施設は、火災の発生防止、火災の早期感知及び消火に必要な火災防護対策を講じることを「8. 火災防護計画」に定める。また、可搬型重大事故等対処設備に対する火災防護対策についても「8. 火災防護計画」に定める。

重大事故等対処施設を第3-4表に示す。

3.2 火災区域及び火災区画の設定

(1) 火災区域の設定

a. 屋内

建屋内において、耐火壁により囲まれ他の区域と分離される区域を、「3.1 火災防護対策を行う機器等の選定」において選定する機器等の配置も考慮して、火災区域を設定する。

建屋内のうち、火災の影響軽減対策が必要な火災防護上重要な機器等並びに重大事故等対処施設が設置される火災区域は、3時間以上の耐火能力を有する耐火壁（耐火隔壁含む。）、天井及び床により隣接する他の火災区域と分離するよう設定する。

b. 屋外

屋外の火災区域は、他の区域と分離して火災防護対策を実施するために、「3.1 火災防護対策を行う機器等の選定」において選定する機器等を配置する区域を火災区域として設定する。

屋外の火災区域の設定に当たっては、火災区域外への延焼防止を考慮し、資機材管理、火気作業管理、危険物管理、可燃物管理及び巡視を行う。本管理については、火災防護計画に定める。

また、屋外の火災区域のうち、常設代替高圧電源装置を設置する火災区域は、「危険物の規則に関する政令」に規定される保有空地を確保する設計とする。

(2) 火災区画の設定

火災区画は、建屋内及び屋外で設定する火災区域を、系統分離の状況、壁の設置状況及び火災防護上重要な機器等と重大事故等対処施設の配置に応じて分割して設定する。

3.3 適用規格

適用する規格としては、既工事計画で適用実績のある規格のほか、最新の規格基準についても技術的妥当性及び適用性を示したうえで適用可能とする。

適用する規格，基準，指針等を以下に示す。

- ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則
(平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号)
- ・実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則の解釈
(平成25年6月19日原規技発第1306194号)
- ・発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の解釈
(平成17年12月15日原院第5号)
- ・実用発電用原子炉及びその附属施設の火災防護に係る審査基準
(平成25年6月19日原規技発第1306195号)
- ・原子力発電所の内部火災影響評価ガイド
(平成25年10月24日原規技発第1310241号原子力規制委員会)
- ・実用発電用原子炉の設置，運転等に関する規則
(平成26年2月28日原子力規制委員会規則第1号)
- ・実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則の解釈
(平成25年6月19日原規技発第1306193号)
- ・発電用軽水型原子炉施設の火災防護に関する審査指針
(平成19年12月27日)
- ・発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針
(平成21年3月9日原子力安全委員会)
- ・消防法（昭和23年7月24日法律第186号）
消防法施行令（昭和36年3月25日政令第37号）
消防法施行規則（昭和36年4月1日自治省令第6号）
危険物の規則に関する政令（昭和34年9月26日政令第306号）
- ・高圧ガス保安法（昭和26年6月7日法律第204号）
高圧ガス保安法施行令（平成9年2月19日政令第20号）
- ・建築基準法（昭和25年5月24日法律第201号）
建築基準法施行令（昭和25年11月16日政令第338号）
- ・平成12年建設省告示第1400号
(平成16年9月29日国土交通省告示第1178号による改定)
- ・発電用火力設備に関する技術基準を定める省令
(平成26年11月5日経済産業省令第55号)

- ・発電用火力設備の技術基準の解釈
(平成25年5月17日20130507商局第2号)
- ・電気設備に関する技術基準を定める省令
(平成24年9月14日経済産業省令第68号)
- ・原子力発電工作物に係る電気設備に関する技術基準を定める省令
(平成24年9月14日経済産業省令第70号)
- ・発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針
(平成13年3月29日原子力安全委員会)
- ・原子力発電所の火災防護規程 (JEAC4626-2010)
- ・原子力発電所の火災防護指針 (JEAG4607-2010)
- ・JIS A 4201-1992 建築物等の避雷設備 (避雷針)
- ・JIS A 4201-2003 建築物等の雷保護
- ・JIS L 1091-1999 繊維製品の燃焼性試験方法
- ・工場電気設備防爆委員会「工場電気設備防爆指針」(ガス蒸気防爆2006)
- ・公益社団法人 日本空気清浄協会「空気清浄装置用ろ材燃焼性試験方法指針」
(JACA No. 11A-2003)
- ・社団法人電池工業会「蓄電池室に関する設計指針」(SBA G 0603-2001)
- ・” Fire Dynamics Tools(FDTs): Quantitative Fire Hazard Analysis Methods for
the U. S. Nuclear Regulatory Commission Fire Protection Inspection Program,
“ NUREG-1805, December 2004
- ・IEEE Std 383-1974 垂直トレイ燃焼試験
- ・IEEE Std 1202-1991 垂直トレイ燃焼試験
- ・UL 1581(Fourth Edition) 1080.VW-1 垂直燃焼試験
- ・発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2005/2007) 日本機械学会
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1987) 日本電気協会
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 重要度分類・許容応力編 (JEAG4601・補1984)
日本電気協会
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 (JEAG4601-1991 追補版) 日本電気協会

第3-1表 原子炉の安全停止に必要な機能を達成するための系統

- ① 原子炉冷却材圧力バウンダリ
- ② 制御棒カップリング
- ③ 炉心支持構造物
- ④ 燃料集合体（燃料を除く）
- ⑤ 原子炉停止系（制御棒及び制御棒駆動系（スクラム機能））
- ⑥ ほう酸水注入系
- ⑦ 逃がし安全弁
- ⑧ 自動減圧系
- ⑨ 原子炉隔離時冷却系
- ⑩ 残留熱除去系
- ⑪ 低圧炉心スプレイ系
- ⑫ 高圧炉心スプレイ系
- ⑬ 非常用換気空調系（中央制御室換気空調系含む）
- ⑭ 残留熱除去系海水系
- ⑮ 非常用ディーゼル発電機海水系
- ⑯ 非常用所内電源系（非常用ディーゼル発電機，非常用交流電源系を含む）
- ⑰ 直流電源系
- ⑱ 制御室外原子炉停止装置
- ⑲ 事故時監視計器の一部（計測制御系）
- ⑳ 安全保護系

第3-2表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (1/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
原子炉圧力容器バウンダリ機能	B22-N0-F022A	主蒸気内側隔離弁 (A)		
	B22-N0-F022B	主蒸気内側隔離弁 (B)		
	B22-N0-F022C	主蒸気内側隔離弁 (C)		
	B22-N0-F022D	主蒸気内側隔離弁 (D)		
	B22-A0-F028A	主蒸気外側隔離弁 (A)		
	B22-A0-F028B	主蒸気外側隔離弁 (B)		
	B22-A0-F028C	主蒸気外側隔離弁 (C)		
	B22-A0-F028D	主蒸気外側隔離弁 (D)		
	B22-M0-F016	主蒸気ドレンライン内側隔離弁		
	B22-M0-F019	主蒸気ドレンライン外側隔離弁		
	G33-M0-F001	CUW 吸込ライン内側隔離弁		
	G33-M0-F004	CUW 吸込ライン外側隔離弁		
過剰反応度の印加防止	—	制御棒カップリング		
	—	制御棒駆動機構カップリング		
	—	制御棒駆動機構ラッチ機構		
炉心形状の維持	—	炉心支持構造物		
	—	燃料集合体 (燃料除く)		
原子炉緊急停止, 未臨界維持	—	水圧制御ユニット (スクラム弁含む)		
	SLC-PMP-C001A	ほう酸水注入ポンプ (A)		
	SLC-PMP-C001B	ほう酸水注入ポンプ (B)		
	C41-F004A	SLC 爆破弁 (A)		
	C41-F004B	SLC 爆破弁 (B)		
	C41-F001A	SLC 貯蔵タンク出口弁 (A)		
	C41-F001B	SLC 貯蔵タンク出口弁 (B)		
	原子炉冷却材圧力バウンダリの過圧防止/安全弁及び逃がし弁の吹き止まり	B22-F013A~V		

第 3-2 表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (2/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
原子炉停止後の除熱機能	B22-A0-F013A	逃がし安全弁 (A)		
	B22-A0-F013B	逃がし安全弁 (B) ※ADS		
	B22-A0-F013C	逃がし安全弁 (C) ※ADS		
	B22-A0-F013D	逃がし安全弁 (D)		
	B22-A0-F013E	逃がし安全弁 (E)		
	B22-A0-F013F	逃がし安全弁 (F) ※ADS		
	B22-A0-F013G	逃がし安全弁 (G)		
	B22-A0-F013H	逃がし安全弁 (H) ※ADS		
	B22-A0-F013J	逃がし安全弁 (J)		
	B22-A0-F013K	逃がし安全弁 (K) ※ADS		
	B22-A0-F013L	逃がし安全弁 (L) ※ADS		
	B22-A0-F013M	逃がし安全弁 (M)		
	B22-A0-F013N	逃がし安全弁 (N)		
	B22-A0-F013P	逃がし安全弁 (P)		
	B22-A0-F013R	逃がし安全弁 (R) ※ADS		
	B22-A0-F013S	逃がし安全弁 (S)		
	B22-A0-F013U	逃がし安全弁 (U)		
	B22-A0-F013V	逃がし安全弁 (V)		
	E51-C001	RCIC ポンプ		
	E51-C002	RCIC タービン		
	E51-M0-F010	RCIC CST 水供給弁		
	E51-M0-F031	RCICポンプサブレッションプール水供給弁		
	E51-M0-F013	RCIC 注入弁		
	E51-M0-F019	RCIC ミニフロー弁		
	E51-M0-F046	RCIC 油冷却器冷却水供給弁		
	E51-M0-F045	RCIC 蒸気供給弁		
	E51-M0-C002	RCIC トリップ/スロットル弁		
	E51-H0	RCIC ガバナ弁		
	E51-M0-F063	RCIC 内側隔離弁		
	E51-M0-F064	RCIC 外側隔離弁		
	E51-M0-F068	RCIC タービン排気弁		
	E51-M0-F069	RCIC バキュームポンプ出口弁		
	E51-C1	RCIC 復水ポンプ		
E51-C2	RCIC 真空ポンプ			
E51-M0-F022	RCIC テストバイパス弁			
E51-A0-F025	RCIC 蒸気入口ドレンポット排水第一止め弁			

第 3-2 表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (3/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
(続き) 原子炉停止後の除熱機能	E51-A0-F004	RCIC 真空タンク復水排水第一止め弁		
	E51-A0-F026	RCIC 蒸気入口ドレンポット排水第二止め弁		
	E51-A0-F005	RCIC 真空タンク復水排水第二止め弁		
	E51-A0-F004	RCIC 真空タンク復水排水第一止め弁		
	E51-A0-F026	RCIC 蒸気入口ドレンポット排水第二止め弁		
	E51-A0-F005	RCIC 真空タンク復水排水第二止め弁		
原子炉停止後の除熱機能／炉心冷却機能 ※1 サブレーションプール冷却モードにて使用	E12-C002A	RHR ポンプ (A)		
	E12-C002B	RHR ポンプ (B)		
	E12-C002C	RHR ポンプ (C)		
	E12-M0-F004A	RHR ポンプ入口弁 (A)		
	E12-M0-F004B	RHR ポンプ入口弁 (B)		
	E12-M0-F004C	RHR ポンプ入口弁 (C)		
	E12-M0-F042A	RHR 注入弁 (A)		
	E12-M0-F042B	RHR 注入弁 (B)		
	E12-M0-F042C	RHR 注入弁 (C)		
	E12-M0-F064A	RHR ミニフロー弁 (A)		
	E12-M0-F064B	RHR ミニフロー弁 (B)		
	E12-M0-F064C	RHR ミニフロー弁 (C)		
	E12-B001A	RHR 系熱交換器 (A)		
	E12-B001B	RHR 系熱交換器 (B)		
	E12-M0-F024A	RHR テストライン弁 (A) ※1		
	E12-M0-F024B	RHR テストライン弁 (B) ※1		
	E12-M0-F021	RHR テストライン弁 (C) ※1		
	E12-M0-F009	RHR 停止時冷却ライン内側隔離弁		
	E12-M0-F008	RHR 停止時冷却ライン外側隔離弁		
	E12-M0-F006A	RHR (A) 停止時冷却ライン入口弁		
	E12-M0-F006B	RHR (B) 停止時冷却ライン入口弁		
	E12-M0-F053A	RHR (A) 停止時冷却注入弁		
	E12-M0-F053B	RHR (B) 停止時冷却注入弁		

第 3-2 表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (4/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
(続き) 原子炉停止後の除熱機能/ 炉心冷却機能	E12-MO-F048A	RHR 熱交換器バイパス弁 (A)		
	E12-MO-F048B	RHR 熱交換器バイパス弁 (B)		
	E12-MO-F003A	RHR 熱交換器出口弁 (A)		
	E12-MO-F003B	RHR 熱交換器出口弁 (B)		
	E12-MO-F047A	RHR 熱交換器入口弁 (A)		
	E12-MO-F047B	RHR 熱交換器入口弁 (B)		
※1 サプレッションプール冷却モードにて使用	E12-MO-F016A	RHR 格納容器スプレイ弁 (A)		
	E12-MO-F016B	RHR 格納容器スプレイ弁 (B)		
	E12-MO-F027A	RHR サプレッションプールスプレイ弁 (A)		
	E12-MO-F027B	RHR サプレッションプールスプレイ弁 (B)		
	E12-MO-F011A	RHR 凝縮水ラインドレン弁 (A)		
	E12-MO-F011B	RHR 凝縮水ラインドレン弁 (B)		
	E12-AO-F060A	RHR 熱交換器サンプルライン弁 (A)		
	E12-AO-F060B	RHR 熱交換器サンプルライン弁 (B)		
	E12-MO-F023	RHR ヘッドスプレイ隔離弁		
	E12-MO-F049	RHR 廃棄物処理系隔離弁		
	E12-MO-FF104A	RHR FCS ライン電動弁 (A)		
	E12-MO-FF104B	RHR FCS ライン電動弁 (B)		
	MO-V25-1003	事故時サンプリングライン第一止め弁		
	E22-C001	HPCS ポンプ		
	E22-MO-F001	HPCS ポンプ入口弁 (CST 側)		
	炉心冷却機能	E22-MO-F015		
E22-MO-F004		HPCS 系注入弁		
E22-MO-F012		HPCS 系ミニフロー弁		
E22-MO-F010		HPCS 系 CST テスト弁		
E22-MO-F023		HPCS 系 SUPP. テスト弁		
E21-C001		LPCS ポンプ		
E21-MO-F001		LPCS ポンプ入口弁		
E21-MO-F005		LPCS 系注入弁		
E21-MO-F011		LPCS 系ミニフロー弁		
E21-MO-F012		LPCS 系テスト弁		

第 3-2 表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (5/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
サポート系 (制御設備)	H13-P601	非常用炉心冷却制御盤		
	H13-P603	原子炉制御盤		
	H13-P609	原子炉保護系(A)継電器盤		
	H13-P611	原子炉保護系(B)継電器盤		
	H13-P613	プロセス計装盤		
	H13-P614	原子炉廻り温度記録計盤		
	H13-P617	プロセス計装盤		
	H13-P618	RHR (B) (C) 盤 (区分Ⅱ)		
	H13-P621	RCIC 盤		
	H13-P622	INBOARD リレー盤 (区分Ⅱ)		
	H13-P623	OUTBOARD リレー盤 (区分Ⅰ)		
	H13-P625	HPCS 盤		
	H13-P628	ADS 盤 (A)		
	H13-P629	LPCS、RHR(A)盤 (区分Ⅰ)		
	H13-P631	ADS(B)盤		
	H13-P632	LDS 盤 (区分Ⅰ)		
	H13-P635	RADIATION MON(A)盤		
	H13-P636	RADIATION MON(B)盤		
	H13-P642	LDS(区分Ⅱ) 盤		
	H13-P689	サブプレッションプール水温 度監視盤		
	H13-P921	ATS RPS CH(A)盤		
	H13-P922	ATS RPS CH(B)盤		
	H13-P923	ATS RPS CH(C)盤		
	H13-P924	ATS RPS CH(D)盤		
	H13-P925	ECCS (区分Ⅰ) トリップユニット盤		
	H13-P926	ECCS (区分Ⅱ) トリップユニット盤		
	H13-P929	ECCS (区分Ⅲ) トリップユニット盤		
	CP-1	所内電源制御盤		
	CP-4	タービン補機盤		
	CP-5	換気制御盤		
	CP-6A	SGTS & FRVS(A)制御盤		
	CP-6B	SGTS & FRVS(B)制御盤		
	CP-9	タービン補機補助継電器盤		
	CP-11	タービン補機盤		
	DGCP-2C	2C 非常用ディーゼル発電機 制御盤		
	DGCP-2D	2D 非常用ディーゼル発電機 制御盤		
	DGCP-HPCS	HPCS 非常用ディーゼル発電 機制御盤		
	LCP-105	RCIC TURBINE CONTROL BOX		
	C61-P001	中央制御室外原子炉停止制御 盤		

第 3-2 表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (6/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
サポート系（非常用ディーゼル発電設備（燃料移送系を含む））	GEN-DG-2C/DGU-2C	非常用ディーゼル発電設備 (2C)		
	GEN-DG-2D/DGU-2D	非常用ディーゼル発電設備 (2D)		
	GEN-DG-HPCS/DGU-HP CS	非常用ディーゼル発電設備 (HPCS)		
	DG-VSL-2C-DO-1	燃料ディタンク (2C)		
	DG-VSL-2D-DO-1	燃料ディタンク (2D)		
	DG-VSL-HPCS-DO-1	燃料ディタンク (HPCS)		
	DG-VSL-DO-A	軽油貯蔵タンク A		
	DG-VSL-DO-B	軽油貯蔵タンク B		
	DO-PMP-2C	燃料移送ポンプ 2C		
	DO-PMP-2D	燃料移送ポンプ 2D		
	DO-PMP-HPCS	燃料移送ポンプ HPCS		
サポート系（非常用交流電源設備）	SWGR 2C-BUS	6.9kV SWGR 2C		
	SWGR 2D-BUS	6.9kV SWGR 2D		
	SWGR HPCS-BUS	6.9kV SWGR HPCS		
	PC 2C-BUS	480V パワーセンタ 2C		
	PC 2D-BUS	480V パワーセンタ 2D		
	MCC 2C-3	MCC 2C-3		
	MCC 2C-4	MCC 2C-4		
	MCC 2C-5	MCC 2C-5		
	MCC 2C-6	MCC 2C-6		
	MCC 2C-7	MCC 2C-7		
	MCC 2C-8	MCC 2C-8		
	MCC 2C-9	MCC 2C-9		
	MCC 2D-3	MCC 2D-3		
	MCC 2D-4	MCC 2D-4		
	MCC 2D-5	MCC 2D-5		
	MCC 2D-6	MCC 2D-6		
	MCC 2D-7	MCC 2D-7		
	MCC 2D-8	MCC 2D-8		
	MCC 2D-9	MCC 2D-9		
	MCC HPCS	MCC HPCS		
	SUPS 2A	無停電電源装置 2 A		
	SUPS 2B	無停電電源装置 2 B		
	SUPS DIST PNL 2A	無停電電源分電盤 2 A		
SUPS DIST PNL 2B	無停電電源分電盤 2 B			
120V/240V AC INST. DIST. BUS (2A)	120/240V 計装用電源母線盤 (2A)			

第 3-2 表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (7/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
(続き) サポート系 (非常用交流電源設備)	120V/240V AC INST. DIST. BUS (2B)	120/240V 計装用電源母線盤 (2B)		
	RX PROT MG A MO	原子炉保護系 MG セット A		
	RX PROT MG B MO	原子炉保護系 MG セット B		
	PNL-C72-P001	原子炉保護系電源盤 2A		
PNL-C72-P002	原子炉保護系電源盤 2B			
サポート系 (直流電源設備)	125V DC 2A BATTERY	直流 125V 蓄電池 2A		
	125V DC 2B BATTERY	直流 125V 蓄電池 2B		
	125V DC HPCS BATTERY	直流 125V 蓄電池 HPCS		
	125V DC 2A BATT. CHARGER	直流 125V 充電器 2A		
	125V DC 2B BATT. CHARGER	直流 125V 充電器 2B		
	125V DC HPCS BATT. CHARGER	直流 125V 充電器 HPCS		
	125V DC DIST. CTR 2A	直流 125V 主母線盤 2A		
	125V DC DIST. CTR 2B	直流 125V 主母線盤 2B		
	125V DC HPCS DIST. CTR	直流 125V 主母線盤 HPCS		
	125V DC MCC 2A-1	直流 125V MCC 2A-1		
	125V DC MCC 2A-2	直流 125V MCC 2A-2		
	125V DC DIST PNL 2A-1	直流 125V 分電盤 2A-1		
	125V DC DIST PNL 2A-2	直流 125V 分電盤 2A-2		
	125V DC DIST PNL 2B-1	直流 125V 分電盤 2B-1		
	125V DC DIST PNL 2B-2	直流 125V 分電盤 2B-2		
	125V DC DIST PNL 2A-2-1	直流 125V 分電盤 2A-2-1		
	125V DC DIST PNL 2B-2-1	直流 125V 分電盤 2B-2-1		
	125V DC DIST PNL HPCS	直流 125V 分電盤 HPCS		
	24V DC 2A-1 BATTERY	直流 24V 蓄電池 2A-1		
	24V DC 2A-2 BATTERY	直流 24V 蓄電池 2A-2		
	24V DC 2B-1 BATTERY	直流 24V 蓄電池 2B-1		

第 3-2 表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (8/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
(続き) サポート系 (直流電源設備)	24V DC 2B-2 BATTERY	直流 24V 蓄電池 2B-2		
	24V DC 2A-1 BATT. CHARGER	直流 24V 充電器 2A-1		
	24V DC 2A-2 BATT. CHARGER	直流 24V 充電器 2A-2		
	24V DC 2B-1 BATT. CHARGER	直流 24V 充電器 2B-1		
	24V DC 2B-2 BATT. CHARGER	直流 24V 充電器 2B-2		
	24V DC DIST PNL 2A	直流 24V 中性子計測用分電盤 2A		
	24V DC DIST PNL 2B	直流 24V 中性子計測用分電盤 2B		
サポート系 (非常用補機冷却系)	RHRS-PMP-A	RHRS ポンプ (A)		
	RHRS-PMP-B	RHRS ポンプ (B)		
	RHRS-PMP-C	RHRS ポンプ (C)		
	RHRS-PMP-D	RHRS ポンプ (D)		
	3-12F068A	RHR 熱交換器 (A) 出口弁		
	3-12F068B	RHR 熱交換器 (B) 出口弁		
	DGSW-PMP-2C	DGSW ポンプ 2C		
	DGSW-PMP-2D	DGSW ポンプ 2D		
	DGSW-PMP-HPCS	DGSW ポンプ HPCS		
サポート系 (非常用換気空調系)	AH2-9A	MCR 空調機 (A)		
	AH2-9B	MCR 空調機 (B)		
	E2-14A	MCR 再循環送風機 (A)		
	E2-14B	MCR 再循環送風機 (B)		
	E2-15	MCR 空調系排風機		
	SB2-18A	MCR 給気隔離弁 (A)		
	SB2-18B	MCR 給気隔離弁 (B)		
	SB2-19A	MCR 給気隔離弁 (A)		
	SB2-19B	MCR 給気隔離弁 (B)		
	SB2-20A	MCR 排気隔離弁 (A)		
	SB2-20B	MCR 排気隔離弁 (B)		
	SA31-DMP-M0-F001	中央制御室排煙設備入口隔離弁		
	A0-T41-F086	MCR 再循環フィルタ装置 (A) 入口ダンパ		
	A0-T41-F088	MCR 再循環フィルタ装置 (B) 入口ダンパ		
	A0-T41-F090	MCR 給気処理装置 (A) 入口ダンパ		
	A0-T41-F091	MCR 給気処理装置 (B) 入口ダンパ		

第 3-2 表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (9/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
(続き) サポート 系(非常用 換気空調 系)	P2-3	MCR チラー冷却水循環ポンプ (A)		
	P2-4	MCR チラー冷却水循環ポンプ (B)		
	WC2-2	MCR チラーユニット(A)		
	WC2-1	MCR チラーユニット(B)		
	TCV-F084A	MCR 送風機出口温度調節弁 (A)		
	TCV-F084B	MCR 送風機出口温度調節弁 (B)		
	PV2-10	DG(2C)室換気ファン(A)		
	PV2-11	DG(2C)室換気ファン(B)		
	PV2-6	DG(2D)室換気ファン(A)		
	PV2-7	DG(2D)室換気ファン(B)		
	PV2-8	DG(HPCS)室換気ファン(A)		
	PV2-9	DG(HPCS)室換気ファン(B)		
	A0-T41-F060A~F	DG(2D)室外気入口ダンパ		
	A0-T41-F061A~D	DG(2D)室外気入口ダンパ		
	A0-T41-F062A~D	DG(HPCS)室外気入口ダンパ		
	A0-T41-F063A~D	DG(HPCS)室外気入口ダンパ		
	A0-T41-F064A~D	DG(2C)室外気入口ダンパ		
	A0-T41-F065A~D	DG(2C)室外気入口ダンパ		
	AH2-10A	スイッチギア室空調機(A)		
	AH2-10B	スイッチギア室空調機(B)		
	A0-T41-F056	スイッチギア室給気処理装 置(A)外気入口ダンパ		
	A0-T41-F059	スイッチギア室給気処理装 置(B)外気入口ダンパ		
	A0-T41-F057	スイッチギア室給気処理装 置(A)再循環入口ダンパ		
	A0-T41-F058	スイッチギア室給気処理装 置(B)再循環入口ダンパ		
	P2-5	スイッチギア室チラー冷却 水循環ポンプ(A)		
	P2-6	スイッチギア室チラー冷却 水循環ポンプ(B)		
	WC2-3A	スイッチギア室チラーユニ ット 3A		
	WC2-3B	スイッチギア室チラーユニ ット 3B		
	WC2-4A	スイッチギア室チラーユニ ット 4A		
	WC2-4B	スイッチギア室チラーユニ ット 4B		
	TCV-F005A	スイッチギア室送風機出口 温度調節弁(A)		

第 3-2 表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (10/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
(続き) サポート 系 (非常用 換気空調 系)	TCV-F005B	スイッチギア室送風機出口 温度調節弁 (B)		
	AH2-12A	バッテリー室空調機 (A)		
	AH2-12B	バッテリー室空調機 (B)		
	E2-11A	バッテリー室排気ファン (A)		
	E2-11B	バッテリー室排気ファン (B)		
	A0-T41-F054	バッテリー室排気ファン (A) 出 口ダンパ		
	A0-T41-F055	バッテリー室排気ファン (B) 出 口ダンパ		
	AH2-1	HPCS 室空調機		
	AH2-2	HPCS 室空調機		
	AH2-3	LPCS 室空調機		
	AH2-5	RHR (B) 室空調機		
	AH2-6	RHR (C) 室空調機		
	AH2-7	RHR (A) 室空調機		
プロセス 監視	C51-N002A	中性子束 (A)		
	C51-N002B	中性子束 (B)		
	C51-N002C	中性子束 (C)		
	C51-N002D	中性子束 (D)		
	C51-N002E	中性子束 (E)		
	C51-N002F	中性子束 (F)		
	C51-N002G	中性子束 (G)		
	C51-N002H	中性子束 (H)		
	PT-B22-N051A	原子炉圧力		
	PT-B22-N051B	原子炉圧力		
	LT-B22-N091A, C	原子炉水位 (広帯域)		
	LT-B22-N091B, D	原子炉水位 (広帯域)		
	LT-B22-N044A	原子炉水位 (燃料域)		
	LT-B22-N044B	原子炉水位 (燃料域)		
	PT-26-79.51A	格納容器圧力 (D/W)		
	PT-26-79.51B	格納容器圧力 (D/W)		
	PT-26-79.52A	サプレッションチェンバー 圧力		
	PT-26-79.52B	サプレッションチェンバー 圧力		
	LT-26-79.5A	サプレッションプール水位		
	LT-26-79.5B	サプレッションプール水位		
	TE-T23-N001~6A	サプレッションプール水温 度		
TE-T23-N001~6B	サプレッションプール水温 度			
TE-T23-N001~6C	サプレッションプール水温 度			

第 3-2 表 原子炉の安全停止に必要な機器等 (11/11)

機能	機器番号	機器名称	火災区域	火災区画
(続き) プロセス 監視	TE-T23-N001~6D	サブプレッションプール水温度		
	FT-E12-N015A	残留熱除去系系統流量(A)		
	FT-E12-N015B	残留熱除去系系統流量(B)		
	FT-E12-N015C	残留熱除去系系統流量(C)		
	FT-E22-N005	高圧炉心スプレイ系系統流量		
	FT-E21-N003	低圧炉心スプレイ系流量		
	FT-E51-N003	原子炉隔離時冷却系系統流量		
	FT-E12-N007A	残留熱除去海水系系統(A)流量		
	FT-E12-N007B	残留熱除去海水系系統(B)流量		
	PT-13-92A	ディーゼル発電機海水ポンプ(A)出口圧力		
	PT-13-92B	ディーゼル発電機海水ポンプ(B)出口圧力		
	PT-13-692	ディーゼル発電機海水ポンプ(H)出口圧力		
	EI-45	非常用母線電圧		
	EI-48	非常用母線電圧		
	EI-1	非常用母線電圧		
	EI-61	安全系直流母線電圧		
	EI-62	安全系直流母線電圧		
	EI-9	安全系直流母線電圧		
	D23-N003A	格納容器雰囲気放射線モニタ(D/W)		
	D23-N003B	格納容器雰囲気放射線モニタ(D/W)		
D23-N003C	格納容器雰囲気放射線モニタ(S/C)			
D23-N003D	格納容器雰囲気放射線モニタ(S/C)			
D23-H2E-N002A	格納容器内水素濃度(A)			
D23-H2E-N002B	格納容器内水素濃度(B)			

第3-3表 放射性物質の貯蔵等の機器等 (1/2)

機能	機器番号	機器名称	火災区域
原子炉冷却材圧力バウンダリに直接接続されていないものであって、放射性物質を貯蔵する機能	放射性気体廃棄物処理系	空気作動弁	
		配管, 手動弁, 排ガス予熱器, 排ガス再結合器, 排ガス復水器, 排ガス減衰管, 排ガス前置, 後置フィルタ, 排ガス後置除湿器再生装置, メッシュフィルタ	
		排気筒放射線モニタ	
	使用済燃料プール	使用済燃料プール(使用済燃料貯蔵ラック含む)	
	新燃料貯蔵庫	新燃料貯蔵庫	
	使用済燃料乾式貯蔵容器	容器	
放射性物質の貯蔵機能	サプレッション・プール排水系	配管, 手動弁, サプレッション・チェンバ	
		電動弁	
	復水貯蔵タンク	容器	
	液体廃棄物処理系(機器ドレン系)	配管, フィルタ, 脱塩器, タンク	
		空気作動弁	
	液体廃棄物処理系(床ドレン系)	配管, フィルタ, タンク	
		空気作動弁	
固体廃棄物処理系	固体廃棄物貯蔵庫		
セメント混練固化装置及び雑固体減容処理設備(液体及び固体の放射性廃棄物処理系)	貯蔵容器, 粉碎機, 排出機, 計量機, セメントサイロ, 計量機, 配管, 金属容器		
放射性物質の閉じ込め機能, 放射線の遮へい及び放出低減	原子炉格納容器	容器	
	原子炉建屋 原子炉建屋常用換気空調系隔離弁	建屋	
		空気作動弁	
	原子炉格納容器隔離弁	空気作動弁, 電動弁	
	格納容器スプレイ冷却モード	配管, 電動弁, ポンプ	
	原子炉建屋ガス処理系	空気作動弁, 電動弁, 空調機, 乾燥装置, 放射線モニタ	
	可燃性ガス濃度制御系	ブロア, 加熱器, 再結合器, 冷却器, セパレータ, 電動弁	
燃料プール水の補給機能	非常用補給水系(残留熱除去系)	配管, ポンプ, 熱交換器, 空気作動弁, 電動弁	

第 3-3 表 放射性物質の貯蔵等の機器等 (2/2)

機能	機器番号	機器名称	火災区域
放射性物質放出の防止機能	放射性気体廃棄物処理系(オフガス系)隔離弁	空気作動弁	
	排気筒	排気筒	
原子炉冷却材を内蔵する機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子炉冷却材浄化系 (原子炉冷却材圧力バウンダリから外れる部分) ・ 主蒸気系 ・ 原子炉隔離時冷却系タービン蒸気供給ライン (原子炉冷却材圧力バウンダリから外れる部分であって外側隔離弁下流からタービン止め弁まで) 	配管, 手動弁	
		電動弁, 空気作動弁	

第3-4表 重大事故等対処施設の機器リスト (1/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
炉心シュラウド	常設		
シュラウドサポート	常設		
上部格子板	常設		
炉心支持板	常設		
中央燃料支持金具	常設		
周辺燃料支持金具	常設		
制御棒案内管	常設		
原子炉圧力容器	常設		
ジェットポンプ	常設		
使用済燃料プール	常設		
使用済燃料貯蔵ラック	常設		
使用済燃料プール温度 (S A)	常設		
使用済燃料プール水位・温度 (S A広域)	常設		
スキマサージタンク (A) (B)	常設		
代替燃料プール冷却系ポンプ	常設		
代替燃料プール冷却系熱交換器	常設		
使用済燃料プール監視カメラ	常設		
使用済燃料プール監視カメラ用空冷装置	常設		
使用済燃料プール監視カメラ用空冷装置	常設		
静的サイフォンブレーカ	常設		
自動減圧機能用アキュムレータ	常設		
逃がし安全弁 B22-F013 A, B, C, D, E, F, G, H, J, K, L, M, N, P, R, S, U, V	常設		
残留熱除去系熱交換器A	常設		
残留熱除去系熱交換器B	常設		
残留熱除去系ポンプA (RHR-PMP-C002A)	常設		
残留熱除去系ポンプB (RHR-PMP-C002B)	常設		
残留熱除去系ポンプC (RHR-PMP-C002C)	常設		
残留熱除去系ストレーナA	常設		
残留熱除去系ストレーナB	常設		
残留熱除去系ストレーナC	常設		
弁 (E12-F005)	常設		

第3-4表 重大事故等対処施設の機器リスト (2/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
弁 (E12-F025A)	常設		
弁 (E12-F025B)	常設		
弁 (E12-F025C)	常設		
弁 (E12-FF028)	常設		
残留熱除去系A系注入弁 (E12-M0-F042A)	常設		
残留熱除去系B系注入弁 (E12-M0-F042B)	常設		
残留熱除去系C系注入弁 (E12-M0-F042C)	常設		
高圧炉心スプレイ系ポンプ (HPCS-PMP-C001)	常設		
高圧炉心スプレイ系ストレーナ	常設		
弁 (E22-F014)	常設		
弁 (E22-F035)	常設		
高圧炉心スプレイ系注入弁 (E22-M0-F004)	常設		
低圧炉心スプレイ系注入弁 (E21-M0-F005)	常設		
低圧炉心スプレイ系ポンプ (LPCS-PMP-C001)	常設		
低圧炉心スプレイ系ストレーナ	常設		
弁 (E21-F018)	常設		
原子炉隔離時冷却系ポンプ (RCIC-PMP-C001/TBN-RCIC-C002)	常設		
原子炉隔離時冷却系ストレーナ	常設		
弁 (E51-F017)	常設		
常設高圧代替注水系ポンプ	常設		
常設低圧代替注水系ポンプ	常設		
代替淡水貯槽 (水槽 A, B, C, D, E, F)	常設		
西側淡水貯水設備	常設		
代替循環冷却系ポンプA	常設		
代替循環冷却系ポンプB	常設		
残留熱除去系海水系ポンプA (RHRS-PMP-A)	常設		

第 3-4 表 重大事故等対処施設の機器リスト (3/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
残留熱除去系海水系ポンプ B (RHRS-PMP-B)	常設		
残留熱除去系海水系ポンプ C (RHRS-PMP-C)	常設		
残留熱除去系海水系ポンプ D (RHRS-PMP-D)	常設		
残留熱除去系海水系ストレーナ A	常設		
残留熱除去系海水系ストレーナ B	常設		
弁 (3-12VB001A)	常設		
弁 (3-12VB001B)	常設		
緊急用海水ポンプ	常設		
緊急用海水系ストレーナ	常設		
弁 (E12-F088A)	常設		
弁 (E12-F088B)	常設		
耐圧強化ベント系一次隔離弁 (2-26B-90)	常設		
耐圧強化ベント系二次隔離弁 (2-26B-91)	常設		
原子炉隔離時冷却系原子炉注入弁 (E51-M0-F013)	常設		
高圧代替注水系タービン止め弁 (SA13-M0-F300)	常設		
制御棒	常設		
制御棒駆動機構	常設		
水圧制御ユニットアキュムレータ 水圧制御ユニット (東側) (アキュムレータ, 窒素容器, スクラム弁 (C12-126, C12-127) 含む)	常設		
水圧制御ユニットアキュムレータ 水圧制御ユニット (西側) (アキュムレータ, 窒素容器, スクラム弁 (C12-126, C12-127) 含む)	常設		
ほう酸水注入ポンプ A (SLC-PMP-C001A)	常設		
ほう酸水注入ポンプ B (SLC-PMP-C001B)	常設		
ほう酸水貯蔵タンク (SLC-VSL-A001)	常設		
弁 (C41-F029A)	常設		

第3-4表 重大事故等対処施設の機器リスト (4/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
弁 (C41-F029B)	常設		
起動領域計装 (C52-M002A~H)	常設		
起動領域計装 前置増幅器 (H22-P030)	常設		
起動領域計装 前置増幅器 (H22-P031)	常設		
起動領域計装 前置増幅器 (H22-P032)	常設		
起動領域計装 前置増幅器 (H22-P033)	常設		
出力領域計装 (検出器番)	常設		
原子炉圧力容器温度 (TE-B22-N030H, TE-B22-N030S)	常設		
原子炉圧力容器温度 (TE-B22-N030C, TE-B22-N030G)	常設		
高圧代替注水系系統流量 (FT-SA13-N006)	常設		
低圧代替注水系原子炉注水流量 (常設ライン用) (FT-SA11-N201)	常設		
低圧代替注水系原子炉注水流量 (常設ライン狭帯域用) (FT-SA11-N200)	常設		
低圧代替注水系原子炉注水流量 (可搬ライン用) (FT-SA11-N206)	常設		
低圧代替注水系原子炉注水流量 (可搬ライン狭帯域用) (FT-SA11-N207)	常設		
代替循環冷却系原子炉注水流量 (A系) (FT-SA17-N013A)	常設		
代替循環冷却系原子炉注水流量 (B系) (FT-SA17-N013B)	常設		
代替循環冷却系ポンプ入口温度 (TE-SA17-N001A)	常設		
代替循環冷却系ポンプ入口温度 (TE-SA17-N001B)	常設		
残留熱除去系熱交換器入口温度 A (TE-E12-N004A)	常設		
残留熱除去系熱交換器入口温度 B (TE-E12-N004B)	常設		
残留熱除去系熱交換器出口温度 A (TE-E12-N027A)	常設		
残留熱除去系熱交換器出口温度 B (TE-E12-N027B)	常設		
原子炉隔離時冷却系系統流量 (FT-E51-N003)	常設		
高圧炉心スプレー系系統流量 (FT-E22-N005)	常設		
低圧炉心スプレー系系統流量 (FT-E21-N003)	常設		

第3-4表 重大事故等対処施設の機器リスト (5/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
残留熱除去系系統流量A (FT-E12-N015A)	常設		
残留熱除去系系統流量B, C (FT-E12-N015B, N015C)	常設		
原子炉圧力 (PT-B22-N051A)	常設		
原子炉圧力 (PT-B22-N051B)	常設		
原子炉圧力 (S A) (PT-B22-N071B, D)	常設		
原子炉圧力 (S A) (PT-B22-N071A, C)	常設		
原子炉水位 (広帯域) (LT-B22-N091A, C)	常設		
原子炉水位 (広帯域) (LT-B22-N079B, D)	常設		
原子炉水位 (広帯域) (LT-B22-N091B, D)	常設		
原子炉水位 (広帯域) (LT-B22-N079A, C)	常設		
原子炉水位 (燃料域) (LT-B22-N044A)	常設		
原子炉水位 (燃料域) (LT-B22-N044B)	常設		
原子炉水位 (S A 広帯域) (LT-B22-N010)	常設		
原子炉水位 (S A 燃料域) (LT-B22-N020)	常設		
ドライウエル圧力 (PT-26-79.60)	常設		
サプレッション・チェンバ圧力 (PT-26-79.61)	常設		
サプレッション・プール水温度 (TE-T23-N040, N050)	常設		
サプレッション・プール水温度 (TE-T23-N030)	常設		
ドライウエル雰囲気温度 (TE-26-79.61A, 61B, 62A, 62B)	常設		
ドライウエル雰囲気温度 (TE-26-79.63A, 63B, 64A, 64B)	常設		
サプレッション・チェンバ雰囲気温度 (TE-26-79.65A)	常設		
サプレッション・チェンバ雰囲気温度 (TE-26-79.65B)	常設		
格納容器内水素濃度 (S A) (H2E-SA19-N002A)	常設		
格納容器内水素濃度 (S A) (H2E-SA19-N002B)	常設		
格納容器内酸素濃度 (S A) (O2E-SA19-N001A)	常設		
格納容器内酸素濃度 (S A) (O2E-SA19-N001B)	常設		
格納容器下部水温 (TE-SA42-N100A, B, C, D, E) (TE-SA42-N200A, B, C, D, E)	常設		
代替淡水貯槽水位 (LT-SA11-N0212)	常設		

第3-4表 重大事故等対処施設の機器リスト (6/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
西側淡水貯水設備水位 (LT-SA11-N230, N231)	常設		
低圧代替注水系格納容器スプレイ流量 (常設ライン用) (FT-SA11-N202)	常設		
低圧代替注水系格納容器スプレイ流量 (可搬ライン用) (FT-SA11-N208)	常設		
低圧代替注水系格納容器下部注水流量 (FT-SA11-N204)	常設		
代替循環冷却系格納容器スプレイ流量 (TE-SA17-N018A)	常設		
代替循環冷却系格納容器スプレイ流量 (TE-SA17-N018B)	常設		
サプレッション・プール水位 (LT-26-79.60)	常設		
格納容器下部水位 (LS-SA42-N001A, 002A, 003A, 004A, 005A) (LS-SA42-N001B, 002B, 003B, 004B, 005B)	常設		
原子炉建屋水素濃度 (H2E-SA16-N004)	常設		
原子炉建屋水素濃度 (H2E-SA16-N005)	常設		
原子炉建屋水素濃度 (H2E-SA16-N001)	常設		
原子炉建屋水素濃度 (H2E-SA16-N002)	常設		
原子炉建屋水素濃度 (H2E-SA16-N003)	常設		
自動減圧系の起動阻止スイッチ (H13-P601)	常設		
A T W S 緩和設備 (代替制御棒挿入機能)	常設		
A T W S 緩和設備 (代替再循環系ポンプトリップ機能)	常設		
過渡時自動減圧機能	常設		
手動スイッチ (H13-P603)	常設		
再循環系ポンプ遮断器手動スイッチ (H13-P602)	常設		
低速度用電源装置遮断器手動スイッチ (H13-P602)	常設		
弁 (3-16V18A)	常設		
弁 (3-16V18B)	常設		

第3-4表 重大事故等対処施設の機器リスト (7/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
再循環系ポンプ遮断器A	常設		
再循環系ポンプ遮断器B	常設		
再循環系ポンプ低速度用電源装置遮断器A, B	常設		
フィルタ装置入口水素濃度	常設		
静的触媒式水素再結合器動作監視装置	常設		
フィルタ装置水位 (LT-SA14-N101A, LT-SA14-N101B)	常設		
フィルタ装置圧力 (PT-SA14-N102)	常設		
フィルタ装置スクラビング水温度 (TE-SA14-N103)	常設		
残留熱除去系海水系系統流量 (FT-E12-N007A)	常設		
残留熱除去系海水系系統流量 (FT-E12-N007B)	常設		
緊急用海水系流量 (残留熱除去系熱交換器) (FT-SA21-N011)	常設		
緊急用海水系流量 (残留熱除去系補機) (FT-SA21-N015)	常設		
常設高圧代替注水系ポンプ吐出圧力 (PT-SA13-N005)	常設		
常設低圧代替注水系ポンプ吐出圧力 (PT-SA11-N213A, B)	常設		

第3-4表 重大事故等対処施設の機器リスト (8/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
代替循環冷却系ポンプ吐出圧力A (PT-SA17-N005A)	常設		
代替循環冷却系ポンプ吐出圧力B (PT-SA17-N005B)	常設		
原子炉隔離時冷却系ポンプ吐出圧力 (PT-E51-N004)	常設		
高圧炉心スプレイ系ポンプ吐出圧力 (PT-E22-N004)	常設		
残留熱除去系ポンプ吐出圧力 (PT-E12-N056A)	常設		
残留熱除去系ポンプ吐出圧力 (PT-E12-N056B, C)	常設		
低圧炉心スプレイ系ポンプ吐出圧力 (PT-E21-N052)	常設		
安全パラメータ表示システム (SPDS)	常設		
M/C 2C 電圧	常設		
M/C 2D 電圧	常設		
M/C HPCS 電圧	常設		
P/C 2C 電圧	常設		
P/C 2D 電圧	常設		
緊急用M/C 電圧	常設		

第3-4表 重大事故等対処施設の機器リスト (9/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
緊急用P/C電圧	常設		
直流125V主母線盤2A電圧	常設		
直流125V主母線盤2B電圧	常設		
直流125V主母線盤HPCS電圧	常設		
直流±24V中性子モニタ用分電盤2A電圧	常設		
直流±24V中性子モニタ用分電盤2B電圧	常設		
緊急用直流125V主母線盤電圧	常設		
非常用窒素供給系A系供給圧力	常設		
非常用窒素供給系B系供給圧力	常設		
非常用窒素供給系A系高圧窒素ポンベ圧力	常設		
非常用窒素供給系B系高圧窒素ポンベ圧力	常設		
非常用逃がし安全弁駆動系A系供給圧力	常設		
非常用逃がし安全弁駆動系B系供給圧力	常設		
非常用逃がし安全弁駆動系A系高圧窒素ポンベ圧力	常設		
非常用逃がし安全弁駆動系B系高圧窒素ポンベ圧力	常設		
衛星電話設備(固定型)	常設		
統合原子力防災ネットワークに接続する通信連絡設備 (テレビ会議システム, IP電話, IP-FAX)	常設		
緊急時対策支援システム伝送装置	常設		
格納容器内雰囲気ガスサンプリング装置	常設		
非常用ガス処理系排気筒	常設		
格納容器雰囲気放射線モニタ(D/W) (RE-D23-N003B)	常設		
格納容器雰囲気放射線モニタ(D/W) (RE-D23-N003A)	常設		

第 3-4 表 重大事故等対処施設の機器リスト (10/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
格納容器雰囲気放射線モニタ (S/C) (RE-D23-N003C)	常設		
格納容器雰囲気放射線モニタ (S/C) (RE-D23-N003D)	常設		
フィルタ装置出口放射線モニタ (低レンジ) (RE-SA14-N501)	常設		
フィルタ装置出口放射線モニタ (高レンジ) (RE-SA14-N500)	常設		
フィルタ装置出口放射線モニタ (高レンジ) (RE-SA14-N502)	常設		
耐圧強化ベント系放射線モニタ	常設		
使用済燃料プールエリア放射線モニタ (低レンジ)	常設		
使用済燃料プールエリア放射線モニタ (高レンジ)	常設		
中央制御室換気系空気調和機ファンA (HVAC-AH2-9A)	常設		
中央制御室換気系空気調和機ファンB (HVAC-AH2-9B)	常設		
中央制御室換気系フィルタ系ファン (HVAC-E2-14A)	常設		
中央制御室換気系フィルタ系ファン (HVAC-E2-14B)	常設		
中央制御室換気系フィルタユニットA (HVAC-FLT-A)	常設		
中央制御室換気系フィルタユニットB (HVAC-FLT-B)	常設		

第 3-4 表 重大事故等対処施設の機器リスト (11/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
緊急時対策所非常用送風機 A	常設		
緊急時対策所非常用送風機 B	常設		
緊急時対策所非常用フィルタ装置 A	常設		
緊急時対策所非常用フィルタ装置 B	常設		
一次遮蔽	常設		
二次遮蔽	常設		
中央制御室遮蔽	常設		
中央制御室遮蔽	常設		
緊急時対策所遮蔽	常設		
第二弁操作室遮蔽	常設		
第二弁操作室差圧計	常設		
中央制御室退避室差圧計	常設		
緊急時対策所用差圧計	常設		
弁 (SB2-18A (MO))	常設		
弁 (SB2-18B (MO))	常設		
弁 (SB2-19A (MO))	常設		
弁 (SB2-19B (MO))	常設		
弁 (SB2-20A (MO))	常設		
弁 (SB2-20B (MO))	常設		
SA31-DMP-MO-F001	常設		
緊急時対策所給気・排気隔離弁	常設		
減圧ユニット (緊急時対策所加圧設備用)	常設		
流量制御ユニット (緊急時対策所加圧設備用)	常設		
フィルタ装置遮蔽	常設		

第 3-4 表 重大事故等対処施設の機器リスト (12/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
配管遮蔽	常設		
原子炉格納容器 (サブプレッション・チェンバ)	常設		
原子炉格納容器 (ドライウエル)	常設		
機器搬入用ハッチ	常設		
所員用エアロック	常設		
サブプレッション・チェンバアクセスハッチ	常設		
原子炉格納容器貫通部	常設		
原子炉建屋原子炉棟	常設		
原子炉建屋大物搬入口	常設		
原子炉建屋エアロック	常設		
原子炉建屋基礎盤	常設		
真空破壊弁 (2-26V-40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 56)	常設		
ダイヤフラム・フロア	常設		
ベント管	常設		
非常用ガス再循環系排風機 A (HVAC-E2-13A)	常設		
非常用ガス再循環系排風機 B (HVAC-E2-13B)	常設		
非常用ガス再循環系フィルタトレイン A (FRVS-FLT-A)	常設		
非常用ガス再循環系フィルタトレイン B (FRVS-FLT-B)	常設		
非常用ガス処理系排風機 A (HVAC-E2-10A)	常設		
非常用ガス処理系排風機 B (HVAC-E2-10B)	常設		
非常用ガス処理系フィルタトレイン A (SGTS-FLT-A)	常設		
非常用ガス処理系フィルタトレイン B (SGTS-FLT-B)	常設		
静的触媒式水素再結合器	常設		

第3-4表 重大事故等対処施設の機器リスト (13/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
第一弁 (D/W側) (2-26B-12 (A0))	常設		
第一弁 (S/C側) (2-26B-10 (A0))	常設		
第二弁 (SA14-F001A)	常設		
第二弁バイパス弁 (SA14-F001B)	常設		
圧力開放板	常設		
フィルタ装置	常設		
遠隔人力操作機構	常設		
	常設		
コリウムシールド	常設		
ブローアウトパネル閉止装置	常設		
移送ポンプ	常設		
2 C非常用ディーゼル発電機空気だめ A	常設		
2 D非常用ディーゼル発電機空気だめ A	常設		
安全弁 (3-14Z1)	常設		
安全弁 (3-14Z101)	常設		
2 C非常用ディーゼル発電機燃料油デイタンク (DG-VSL-2C-D0-1)	常設		
2 D非常用ディーゼル発電機燃料油デイタンク (DG-VSL-2D-D0-1)	常設		
2 C非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ	常設		
2 D非常用ディーゼル発電機燃料移送ポンプ	常設		
軽油貯蔵タンク A	常設		

第3-4表 重大事故等対処施設の機器リスト (14/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
軽油貯蔵タンク B	常設		
2 C 非常用ディーゼル発電機 (内燃機関, 調速装置, 非常用調速装置, 冷却水ポンプ を含む)	常設		
2 D 非常用ディーゼル発電機 (内燃機関, 調速装置, 非常用調速装置, 冷却水ポンプ を含む)	常設		
2 C 非常用ディーゼル発電機励磁装置	常設		
2 D 非常用ディーゼル発電機励磁装置	常設		
2 C 非常用ディーゼル発電機保護継電装置	常設		
2 D 非常用ディーゼル発電機保護継電装置	常設		
2 C 非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ (DGSW-PMP-2C)	常設		
2 D 非常用ディーゼル発電機用海水ポンプ (DGSW-PMP-2D)	常設		
2 C 非常用ディーゼル発電機用海水ストレーナ	常設		
2 D 非常用ディーゼル発電機用海水ストレーナ	常設		
高圧炉心スプレー系ディーゼル発電機空気だめ A	常設		
安全弁 (3-14Z201)	常設		
高圧炉心スプレー系ディーゼル発電機燃料油デイトン ク (DG-VSL-HPCS-DO-1)	常設		
高圧炉心スプレー系ディーゼル発電機燃料移送ポンプ	常設		
高圧炉心スプレー系ディーゼル発電機 (内燃機関, 調速装置, 非常用調速装置, 冷却水ポンプ を含む)	常設		

第 3-4 表 重大事故等対処施設の機器リスト (15/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機励磁装置	常設		
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機保護継電装置	常設		
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ポンプ	常設		
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電機用海水ストレーナ	常設		
No. 1 常設代替高圧電源装置内燃機関	常設		
No. 2 常設代替高圧電源装置内燃機関	常設		
No. 3 常設代替高圧電源装置内燃機関	常設		
No. 4 常設代替高圧電源装置内燃機関	常設		
No. 5 常設代替高圧電源装置内燃機関	常設		
No. 6 常設代替高圧電源装置内燃機関	常設		
No. 1 常設代替高圧電源装置調速装置	常設		
No. 2 常設代替高圧電源装置調速装置	常設		
No. 3 常設代替高圧電源装置調速装置	常設		
No. 4 常設代替高圧電源装置調速装置	常設		
No. 5 常設代替高圧電源装置調速装置	常設		
No. 6 常設代替高圧電源装置調速装置	常設		
No. 1 常設代替高圧電源装置非常調速装置	常設		
No. 2 常設代替高圧電源装置非常調速装置	常設		
No. 3 常設代替高圧電源装置非常調速装置	常設		
No. 4 常設代替高圧電源装置非常調速装置	常設		
No. 5 常設代替高圧電源装置非常調速装置	常設		
No. 6 常設代替高圧電源装置非常調速装置	常設		
No. 1 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	常設		
No. 2 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	常設		
No. 3 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	常設		
No. 4 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	常設		
No. 5 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	常設		
No. 6 常設代替高圧電源装置冷却水ポンプ	常設		
No. 1 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	常設		

第 3-4 表 重大事故等対処施設の機器リスト (16/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
No. 2 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	常設		
No. 3 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	常設		
No. 4 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	常設		
No. 5 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	常設		
No. 6 常設代替高圧電源装置燃料油サービスタンク	常設		
常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプ A	常設		
常設代替高圧電源装置燃料移送ポンプ B	常設		
No. 1 常設代替高圧電源装置	常設		
No. 2 常設代替高圧電源装置	常設		
No. 3 常設代替高圧電源装置	常設		
No. 4 常設代替高圧電源装置	常設		
No. 5 常設代替高圧電源装置	常設		
No. 6 常設代替高圧電源装置	常設		
No. 1 常設代替高圧電源装置励磁装置	常設		
No. 2 常設代替高圧電源装置励磁装置	常設		
No. 3 常設代替高圧電源装置励磁装置	常設		
No. 4 常設代替高圧電源装置励磁装置	常設		
No. 5 常設代替高圧電源装置励磁装置	常設		
No. 6 常設代替高圧電源装置励磁装置	常設		
No. 1 常設代替高圧電源装置保護継電装置	常設		
No. 2 常設代替高圧電源装置保護継電装置	常設		
No. 3 常設代替高圧電源装置保護継電装置	常設		
No. 4 常設代替高圧電源装置保護継電装置	常設		
No. 5 常設代替高圧電源装置保護継電装置	常設		
No. 6 常設代替高圧電源装置保護継電装置	常設		
緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク A	常設		
緊急時対策所用発電機燃料油サービスタンク B	常設		

第 3-4 表 重大事故等対処施設の機器リスト (17/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
緊急時対策所用発電機給油ポンプ	常設		
緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク A	常設		
緊急時対策所用発電機燃料油貯蔵タンク B	常設		
緊急時対策所用発電機 2 A (内燃機関, 調速装置, 非常用調速装置, 冷却水ポンプ, 励磁装置を含む)	常設		
緊急時対策所用発電機 2 B (内燃機関, 調速装置, 非常用調速装置, 冷却水ポンプ, 励磁装置を含む)	常設		
緊急時対策所用発電機保護継電装置	常設		
非常用無停電電源装置 A	常設		
非常用無停電電源装置 B	常設		
緊急用無停電電源装置	常設		
125V 系蓄電池 A 系	常設		
125V 系蓄電池 B 系	常設		
125V 系蓄電池 H P C S 系	常設		
中性子モニタ用蓄電池 (2A)	常設		
中性子モニタ用蓄電池 (2B)	常設		

第 3-4 表 重大事故等対処施設の機器リスト (18/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
緊急用 125V 系蓄電池	常設		
緊急時対策所用 125V 系蓄電池	常設		
メタルクラッド開閉装置 (2C)	常設		
メタルクラッド開閉装置 (2D)	常設		
パワーセンター (2C)	常設		
パワーセンター (2D)	常設		
モータコントロールセンタ (2C-9)	常設		
モータコントロールセンタ (2D-9)	常設		
モータコントロールセンタ (2C-7, 2C-8)	常設		
モータコントロールセンタ (2D-7, 2D-8)	常設		
モータコントロールセンタ (2C-3, 2C-5)	常設		
モータコントロールセンタ (2D-3, 2D-5)	常設		
モータコントロールセンタ (2C-6, 2D-6)	常設		
モータコントロールセンタ (2C-4)	常設		
モータコントロールセンタ (2D-4)	常設		
動力変圧器 (2C)	常設		
動力変圧器 (2D)	常設		
メタルクラッド開閉装置 HPCS	常設		
モータコントロールセンタ HPCS	常設		
動力変圧器 HPCS	常設		
緊急用メタルクラッド開閉装置	常設		
緊急用パワーセンタ	常設		
緊急用直流 125V 主母線盤	常設		
緊急用モータコントロールセンタ 1	常設		
緊急用モータコントロールセンタ 2	常設		
緊急用モータコントロールセンタ 3	常設		
緊急用断路器	常設		

第 3-4 表 重大事故等対処施設の機器リスト (19/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
緊急用動力変圧器	常設		
緊急用計装交流主母線盤	常設		
緊急用電源切替盤	常設		
緊急用無停電計装分電盤	常設		
緊急用直流 125V 充電器	常設		
緊急用直流 125V モータコントロールセンタ	常設		
緊急用直流 125V 計装分電盤	常設		
常設代替高圧電源装置遠隔操作盤	常設		
緊急時対策所用メタルクラッド開閉装置	常設		
緊急時対策所用動力変圧器	常設		
緊急時対策所用パワーセンタ	常設		
緊急時対策所用モータコントロールセンタ	常設		
緊急時対策所用 100V 分電盤	常設		
緊急時対策所用直流 125V 母線盤	常設		
緊急時対策所用直流 125V 分電盤	常設		
緊急時対策所用災害対策本部操作盤	常設		
緊急時対策所用非常用換気空調設備操作盤	常設		
可搬型代替低圧電源車接続盤	常設		
可搬型代替直流電源設備用電源切替盤	常設		
直流 125V 主母線盤 (2A)	常設		
直流 125V 主母線盤 (2B)	常設		
可搬型整流器用変圧器	常設		
可搬型整流器用変圧器	常設		
直流 125V モータコントロールセンタ (2A-2)	常設		
直流 125V モータコントロールセンタ (2A-1)	常設		
非常用無停電計装分電盤	常設		

第 3-4 表 重大事故等対処施設の機器リスト (20/20)

設備名称	常設 可搬	火災区域	備考
非常用無停電計装分電盤	常設		
直流 125V 主母線盤 HPCS	常設		
直流±24V 中性子モニタ用分電盤 (2A)	常設		
直流±24V 中性子モニタ用分電盤 (2B)	常設		
可搬型設備用軽油タンク A～D	常設		
可搬型設備用軽油タンク E～H	常設		
貯留堰	常設		
取水構造物	常設		
S A用海水ピット取水塔	常設		
海水引込み管	常設		
S A用海水ピット	常設		
緊急用海水取水管	常設		
緊急用海水ポンプピット	常設		
手動弁, 配管	—		

7. 原子炉の安全確保について

火災防護に係る審査基準では、火災の影響軽減として系統分離対策を要求するとともに、発電用原子炉施設内の火災によって、安全保護系及び原子炉停止系の作動が要求される場合には、多重化されたそれぞれの系統が同時に機能を失うことなく、原子炉の安全停止が可能である設計であることを要求し、原子炉の安全停止が可能であることを火災影響評価によって確認することを要求している。

評価ガイドには、内部火災により原子炉に外乱が及び、かつ、安全保護系、原子炉停止系の作動を要求される場合には、その影響を考慮し、「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」に基づき安全解析を行うとの記載がある。

このため、7.1項では、火災に対する原子炉の安全停止対策としての設計について説明する。

7.2項では、7.1項に示す設計により、火災が発生しても原子炉の安全停止が達成できることを、火災影響評価として説明する。

7.1 火災に対する原子炉の安全停止対策

東海第二発電所の火災に対する原子炉の安全停止対策としての設計を以下に示す。

- (1) 火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物、系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した設計

発電用原子炉施設内の火災区域又は火災区画に火災が発生し、安全保護系及び原子炉停止系の作動が要求される場合には、当該火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物、系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても、「6. 火災の影響軽減対策」に示す火災の影響軽減のための系統分離対策によって、原子炉の安全停止に必要な機能を確保するための手段（以下「成功パス」という）を少なくとも1つ確保することで、多重化されたそれぞれの系統が同時に機能を失うことなく、原子炉を安全に停止できる設計とする。

- (2) 設計基準事故等に対処するための機器に単一故障を想定した設計

内部火災により、安全保護系及び原子炉停止系の作動を要求される設計基準事故及び運転時の異常な過渡変化が発生する場合には、「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」に基づき、解析の結果を最も厳しくする機器の単一故障を想定しても、事象が収束して原子炉は支障なく低温停止に移行できる設計とする。

7.2 火災の影響評価

- (1) 火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物、系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した設計に対する評価

評価ガイドを参照し、火災の影響軽減における系統分離対策により、発電用原子炉施設内の火災区域又は火災区画で火災が発生し当該火災区域又は火災区画に設置される不燃性材料で構成される構築物、系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても、原子炉の安全停止に係わる安全機能が確保されることを火災影響評価にて確認する。

火災影響評価は、火災区域又は火災区画内の火災荷重の増加により、火災荷重から求める等価時間が、火災区域又は火災区画を構成する壁、防火扉、防火ダンパ、貫通部シールの耐火時間より大きくなる場合や、設備改造により火災防護対象機器等を設置する火災区域又は火災区画が変更となる場合には、再評価を実施する。

火災影響評価の評価方法及び再評価については、火災防護計画に定め管理する。

以下、a項において評価条件、b項において評価方法及びc項において評価結果を説明する。

a. 評価条件

火災影響評価では、各火災区域（区画）内の可燃性物質、機器、ケーブル、隣接区域（区画）等の情報を整理して評価を実施することから、評価の前に火災区域（区画）特性表を、以下の（a）から（f）に従って作成する。

火災区域（区画）内の資機材の保管状況及び設備の設置状況等に変更がある場合は、火災区域（区画）特性表における等価時間や火災防護対象機器等の設置位置等の更新を行う。

火災区域（区画）特性表の作成及び更新については、火災防護計画にて定め、管理する。

(a) 火災区域（区画）の特定

各火災区域（区画）に対して、以下の情報を整理し、火災区域（区画）特性表に記載する。

- イ. プラント名
- ロ. 建屋
- ハ. 火災区域（区画）番号

(b) 火災区域（区画）にある火災ハザードの特定

各火災区域（区画）内に存在する火災ハザードを整理し、火災区域（区画）特性表に記載する。

- イ. 火災区域内の火災区画番号、名称
- ロ. 床面積
- ハ. 発熱量

二. 火災荷重

ホ. 等価時間

(c) 火災区域（区画）にある防火設備

火災影響評価では、評価する火災区域（区画）における系統分離対策が実施されていることを確認することから、火災区域（区画）内の消火設備と消火方法を整理し、火災区域（区画）特性表に記載するとともに、火災区域（区画）内の火災感知器も記載する。

(d) 隣接する火災区域（区画）への火災伝播経路

各火災区域（区画）と隣接する火災区域（区画）との火災伝播経路を整理し、火災区域（区画）特性表に記載する。

なお、隣接する火災区域（区画）は、火災を想定する当該火災区域（区画）の一部でも壁が接している火災区域（区画）を選定する。

イ. 隣接火災区域（区画）番号

ロ. 隣接火災区域内の火災区画番号，名称

ハ. 火災伝播経路

ニ. 耐火壁の耐火時間

ホ. 伝播の可能性

(e) 火災により影響を受ける火災防護対象機器の特定

「6.2(1) 火災防護対象機器等の選定」で選定した火災防護対象機器を、当該火災区域（区画）の火災により影響を受けるものとして、火災区域（区画）特性表に記載する。

(f) 火災防護対象ケーブルの特定

(f) 項で特定した火災防護対象機器の電源，制御，計装ケーブルである火災防護対象ケーブルを、火災区域（区画）特性表に記載する。

火災影響評価では、成功パスが少なくとも一つ確保されるか否かを評価するが、その際に、ポンプや弁等の火災防護対象機器の機能喪失を想定することに加え、火災防護対象ケーブルの断線等も想定して火災影響評価を行うことから、火災防護対象ケーブルが通過する火災区域（区画）を調査し、火災区域（区画）特性表に記載する。

b. 評価方法

評価ガイドを参照して実施する火災影響評価では、火災区域又は火災区画（以下「火災区域（区画）」という。）の火災を想定し、隣接する火災区域又は火災区画（以下「隣接火災区域（区画）」という。）に火災の影響が及ぶ場合には、隣接火災区域（区画）も含んで火災影響評価を行う必要がある。

このため、火災影響評価を実施する前に、当該火災区域（区画）に火災

を想定した場合の隣接火災区域（区画）への影響を評価する火災伝播評価を実施する。

火災伝播評価の結果、隣接火災区域（区画）に影響を与えない火災区域（区画）に対する評価及び隣接火災区域（区画）に影響を与える火災区域（区画）に対する評価を実施する方法で火災影響評価を実施する。

以下（a）に火災伝播評価の方法，（b）に隣接火災区域（区画）に影響を与えない火災区域（区画）に対する評価の方法及び隣接火災区域（区画）に影響を与える火災区域（区画）に対する評価の方法を示す。

（a） 火災伝播評価

当該火災区域（区画）に火災を想定した場合に，隣接火災区域（区画）へ影響を与えるか否かを評価する火災伝播評価の方法を以下に示す。（第7-1図）

イ． 隣接火災区域（区画）に影響を与えない火災区域（区画）

隣接火災区域との境界の障壁に開口がなく，かつ，当該火災区域の等価時間が，火災区域を構成する障壁の耐火能力より小さければ，隣接火災区域への影響はないことから，当該火災区域（区画）は，隣接火災区域（区画）に影響を与えない火災区域（区画）として選定する。

ロ． 隣接火災区域（区画）に影響を与える火災区域（区画）

隣接火災区域との境界の障壁に開口があるか，又は，当該火災区域の等価時間が，火災区域を構成する障壁の耐火能力より大きい場合は，隣接火災区域（区画）に影響を与える可能性があることから，隣接火災区域（区画）に影響を与える火災区域（区画）として選定する。

（b） 火災区域（区画）に対する火災影響評価

（a）に示す火災伝播評価によって選定された隣接火災区域（区画）に影響を与えない火災区域（区画）及び隣接火災区域（区画）に影響を与える火災区域（区画）に対する火災影響評価の方法を，以下のイ．項及びロ．項に示す。

イ． 隣接火災区域（区画）に影響を与えない火災区域（区画）

隣接火災区域（区画）に影響を与えない火災区域（区画）について，不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても，原子炉の安全停止に必要な成功パスが少なくとも一つ確保される場合は，原子炉の安全停止に影響を与えない。

上記条件を満足しない当該火災区域（区画）は，系統分離対策を行うことで，原子炉の安全停止が可能となる。

当該火災区域（区画）内に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した場合に，原子炉

の安全停止に影響を与えるか否かを確認する手順を、以下の（イ）から（ニ）に示す。（第7-2図）

（イ） 成功パス確認一覧表の作成

当該火災区域（区画）に対し、系統の多重性及び多様性を踏まえ、原子炉の安全停止に必要な系統、機器の組合せを整理した成功パス確認一覧表を作成する。

（ロ） 成功パスの確認

当該火災区域（区画）に設置される不燃性材料で構成される構築物、系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定した場合に、機能喪失する火災防護対象機器及び火災防護対象ケーブル（以下「ターゲット」という。）を成功パス確認一覧表に記載し、原子炉の安全停止に必要な機能が維持されるか否かを確認する。

（ハ） スクリーンアウトされる火災区域（区画）

上記（ロ）項において、原子炉の安全停止に必要な成功パスが少なくとも一つ確保される火災区域（区画）は、当該火災区域（区画）に火災を想定しても原子炉の安全停止に影響を与えないことから、スクリーンアウトする火災区域（区画）とする。

（ニ） スクリーンアウトされない火災区域（区画）

上記（ロ）項において、原子炉の安全停止に必要な成功パスが確保されない当該火災区域（区画）は、当該火災区域（区画）の火災を想定すると、原子炉の安全停止に影響を与える可能性がある。

このため、当該火災区域（区画）において、詳細な火災影響評価として、「6. 火災の影響軽減対策」に示す系統分離対策を実施することを確認する。

なお、原子炉の安全停止に必要な成功パスが確保されない場合は、追加の火災防護対策を実施し、原子炉の安全停止に必要な成功パスを少なくとも一つ確保する。

ロ. 隣接火災区域（区画）に影響を与える火災区域（区画）

隣接火災区域（区画）に影響を与える火災区域（区画）は、当該火災区域（区画）及び隣接火災区域（区画）（以下「隣接2区域（区画）」という。）に設置される不燃性材料で構成される構築物、系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても、原子炉の安全停止に必要な成功パスが少なくとも一つ確保される場合は、原子炉の安全停止に影響を与えない。

上記条件を満足しない隣接2区域（区画）は、系統分離対策を行うことで、原子炉の安全停止が可能となる。

隣接2区域（区画）に設置される不燃性材料で構成される構築物、系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても、原子炉の安全停止に影響を与えないことを確認する手順を、以下の（イ）から（ニ）に示す。（第7-3図）

（イ） 隣接2区域（区画）のターゲットの確認

隣接2区域（区画）のターゲットを確認し、以下のiからivに分類する。

- i. 当該火災区域（区画）及び隣接火災区域（区画）にターゲットが存在する場合
- ii. 当該火災区域（区画）はターゲットが存在するが隣接火災区域（区画）にはターゲットが存在しない場合
- iii. 当該火災区域（区画）はターゲットが存在しないが隣接火災区域（区画）にターゲットが存在する場合
- iv. 当該火災区域（区画）及び隣接火災区域（区画）にターゲットが存在しない場合

（ロ） 成功パスの確認

上記（イ）で実施した分類に応じて、原子炉の安全停止に必要な機能が維持されるか否かを以下のiからivのとおり確認する。

確認に当たっては、「（b）イ（ロ）成功パスの確認」と同様に行う。

- i. 当該火災区域（区画）及び隣接火災区域（区画）にターゲットが存在する場合

隣接2区域（区画）のターゲットが全喪失しても、少なくとも1つの成功パスが確保されるか否かを確認する。
- ii. 当該火災区域（区画）はターゲットが存在するが隣接火災区域（区画）にはターゲットが存在しない場合

当該火災区域（区画）のターゲットが全喪失しても、少なくとも1つの成功パスが確保されるか否かを確認する。
- iii. 当該火災区域（区画）はターゲットが存在しないが隣接火災区域（区画）にターゲットが存在する場合

隣接火災区域（区画）のターゲットが全喪失しても、少なくとも1つの成功パスが確保されるか否かを確認する。
- iv. 当該火災区域（区画）及び隣接火災区域（区画）にターゲット

トが存在しない場合

この場合は、隣接2区域（区画）に設置される不燃性材料で構成される構築物、系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても、原子炉の安全停止に必要な成功パスが少なくとも一つ確保される。

(ハ) スクリーンアウトされる火災区域（区画）

上記（ロ）項iからiiiにおいて、原子炉の安全停止に必要な成功パスが少なくとも一つ確保される火災区域（区画）は、当該火災区域（区画）に火災を想定しても原子炉の安全停止に影響を与えないことから、スクリーンアウトする火災区域（区画）とする。

また、上記（ロ）項ivの場合も、当該火災区域（区画）に火災を想定しても、原子炉の安全停止に影響を与えないことからスクリーンアウトする火災区域（区画）とする。

(ニ) スクリーンアウトされない火災区域（区画）

上記（ロ）項iからiiiにおいて、原子炉の安全停止に必要な成功パスが確保されない火災区域（区画）は、当該火災区域（区画）の火災を想定すると、原子炉の安全停止に影響を与える可能性がある。

このため、以下に示すとおり「6. 火災の影響軽減対策」に示す系統分離対策を実施することを確認する。

i. 当該火災区域（区画）及び隣接火災区域（区画）にターゲットが存在する場合

当該火災区域（区画）及び隣接火災区域（区画）内のターゲットの系統分離対策

ii. 当該火災区域（区画）はターゲットが存在するが隣接火災区域（区画）にはターゲットが存在しない場合

当該火災区域（区画）内のターゲットの系統分離対策

iii. 当該火災区域（区画）はターゲットが存在しないが隣接火災区域（区画）にターゲットが存在する場合

隣接火災区域（区画）内のターゲットの系統分離対策

c. 評価結果

b項に示す評価方法に従い火災影響評価を実施した結果、「6. 火災の影響軽減対策」の系統分離対策を実施する7.1(1)に示す設計により、発電用原子炉施設内で火災が発生しても、原子炉の安全停止に係わる安全機能は確保される。

以下(a)に火災伝播評価結果，(b)に隣接火災区域(区画)に影響を与えない火災区域(区画)に対する火災影響評価の結果を示す。

(a) 火災伝播評価

「b. 評価方法」の(a)に示す当該火災区域(区画)に火災を想定した場合に，隣接火災区域(区画)へ影響を与えるか否かを評価する火災伝播評価を実施した。

その結果，隣接火災区域(区画)に影響を与える火災区域(区画)が存在しないことを確認した。(第7-1表)

(b) 隣接火災区域(区画)に影響を与えない火災区域(区画)に対する火災影響評価

隣接火災区域(区画)に影響を与えない火災区域(区画)に対して，b.(b)イ(ロ)に示すとおり，当該火災区域(区画)に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても原子炉の安全停止に必要な機能が確保されるか否かを確認した。成功パス確認一覧表を第7-2表に示す。

成功パス確認一覧表において，成功パスが少なくとも1つ確保される火災区域(区画)は，b.(b)イ(ハ)に示すとおり，スクリーンアウトする火災区域(区画)とした。

成功パスが確保されない火災区域(区画)は，b.(b)イ(ニ)に示すとおり，スクリーンアウトされない火災区域(区画)として，詳細な火災影響評価を実施し，「6. 火災の影響軽減対策」に示す火災の影響軽減のための系統分離対策が実施されていることを確認した。確認結果を第7-3表に示す。

また，詳細な火災影響評価を実施する火災区域(区画)の最終結果を第7-4表に示す。

以上より隣接火災区域(区画)に影響を与えない火災区域(区画)は，火災区域(区画)に設置される不燃性材料で構成される構築物，系統及び機器を除く全機器の機能喪失を想定しても，原子炉の安全停止が可能であることを確認した。

(2) 対処系に単一故障を想定した設計に対する評価

内部火災により原子炉に外乱が及び，かつ，安全保護系及び原子炉停止系の作動を要求される運転時の異常な過渡変化と設計基準事故が発生する可能性があるため，「発電用軽水型原子炉施設の安全評価に関する審査指針」(以下，「安全評価審査指針」という。)に基づき，対処系に対し単一故障を想定しても，事象が収束して原子炉は支障なく低温停止に移行できることを確認する。

以下，a項において評価条件，b項において評価方法及びc項において評価結果

を説明する。

a. 評価条件

対処系に単一故障を想定した設計に対する評価における条件を、以下の(a)項及び(b)項に示す。

(a) 火災影響評価における設計基準事故及び運転時の異常な過渡変化の条件は、安全評価審査指針に示される条件を用いる。

(b) (a)項に示す条件とは異なる火災影響評価特有の条件は、以下に示すものとする。

イ. 電動弁は、遮断器に接続される制御ケーブルが、火災の影響による誤信号で、当該系統の機能を考慮し、厳しい方向に動作するものとする。

ロ. 空気作動弁は、電磁弁に接続される制御ケーブルが、火災の影響による誤信号で、当該系統の機能を考慮し、厳しい方向に動作するものとする。

ハ. 電動補機は、遮断器に接続される制御ケーブルが、火災の影響による誤信号で、当該系統の機能を考慮し、厳しい方向に起動又は停止するものとする。

b. 評価方法

対処系に単一故障を想定した設計に対して、以下の(a)項から(c)項に示す方法で火災影響評価を実施する。

(a) 内部火災により発生する可能性のある設計基準事故及び運転時の異常な過渡変化の特定

内部火災により発生する可能性のある設計基準事故及び運転時の異常な過渡変化は、安全評価審査指針において評価すべき具体的な事象として示される設計基準事故及び運転時の異常な過渡変化のうち、火災の影響を考慮した場合に発生する可能性のある事象を対象とする。

(b) 単一故障の想定

本評価における単一故障の想定は、内部火災により発生する可能性のある設計基準事故及び運転時の異常な過渡変化に対処するために必要な系統及び機器のうち、解析の結果を最も厳しくする機器の単一故障を想定する。

(c) 火災影響評価

(a)項で特定した各事象発生時に(b)項に示す単一故障を想定し、事象を収束するために必要な機能が失われず、事象が収束して原子炉は支障なく低温停止に移行できることを確認する。

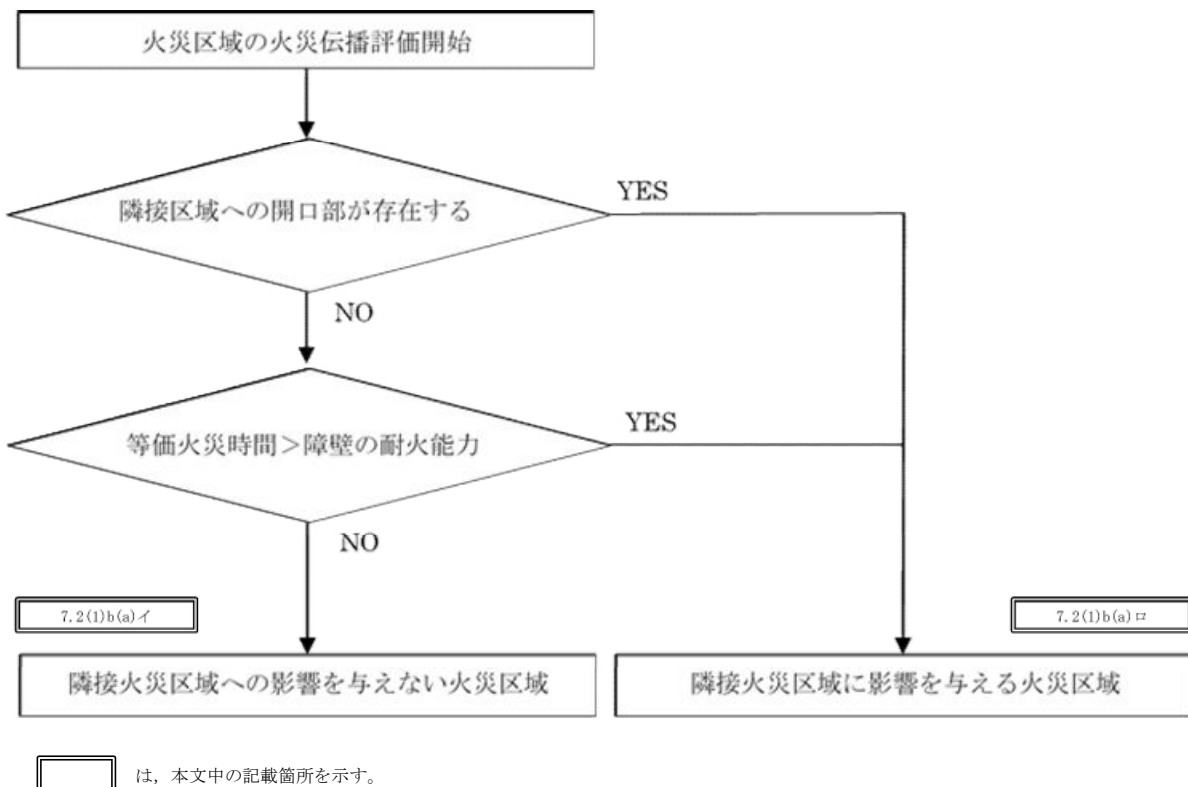
c. 評価結果

a. 項及びb. 項に従い火災影響評価を実施した結果、火災による影響を考慮しても、事象が収束して原子炉は支障なく低温停止に移行できることを以下のとおり確認した。

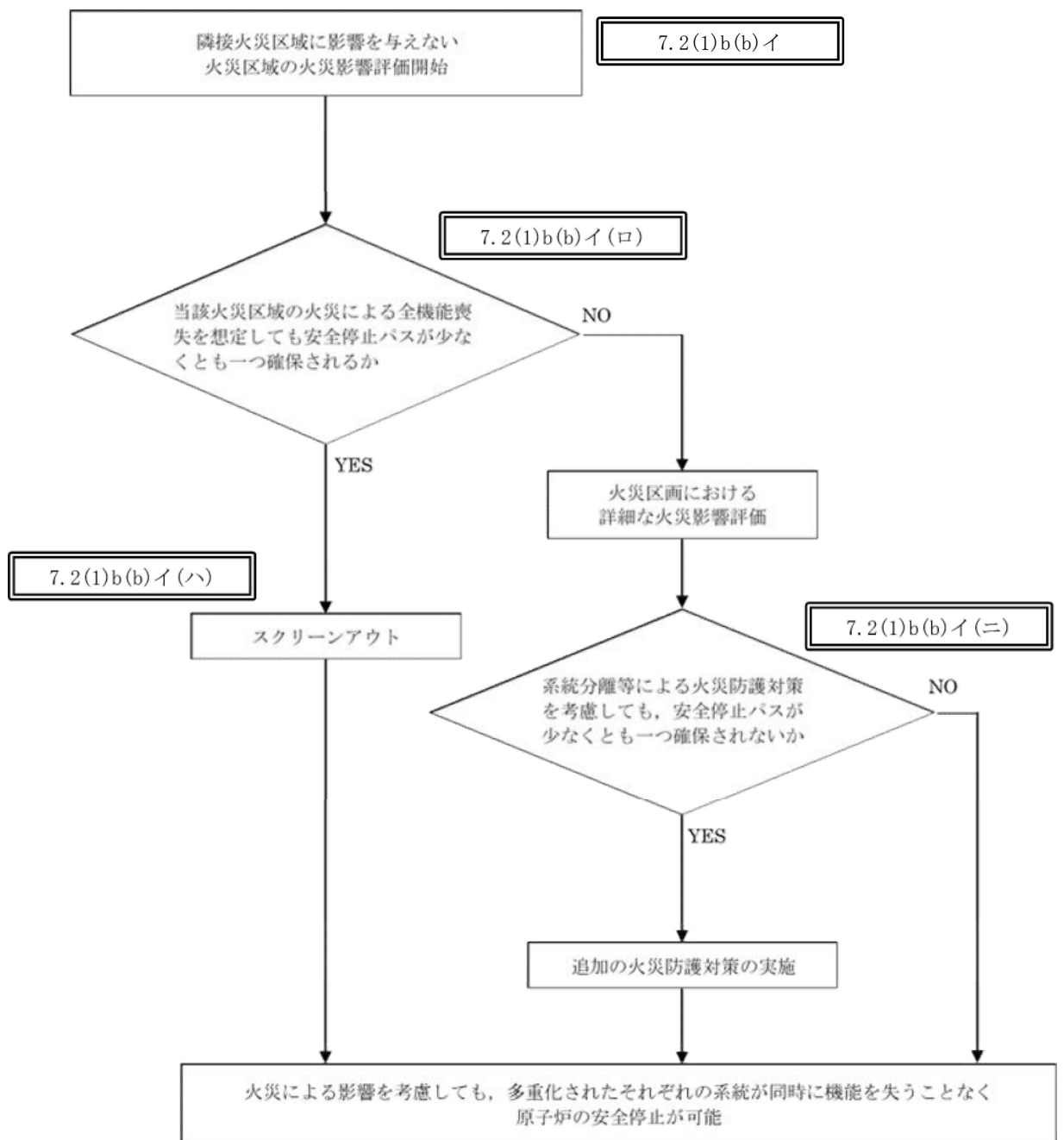
(a) 火災影響評価結果

火災による影響を考慮しても、内部火災により発生する可能性のある設計基準事故として原子炉冷却材流量の喪失を選定し、対処系に対し安全評価審査指針に基づく単一故障を想定しても、原子炉スクラムに係る論理回路がフェイルセーフ設計であること及び当該制御盤は安全区分に応じて分離されていることから、事象が収束して原子炉は支障なく低温停止に移行できることを確認した。

また、内部火災により発生する可能性のある運転時の異常な過渡変化を選定し、対処系に対し安全評価審査指針に基づく単一故障を想定しても、原子炉スクラムに係る論理回路がフェイルセーフ設計であること及び当該制御盤は安全区分に応じて分離されていることから、事象が収束して原子炉は支障なく低温停止に移行できることを確認した。

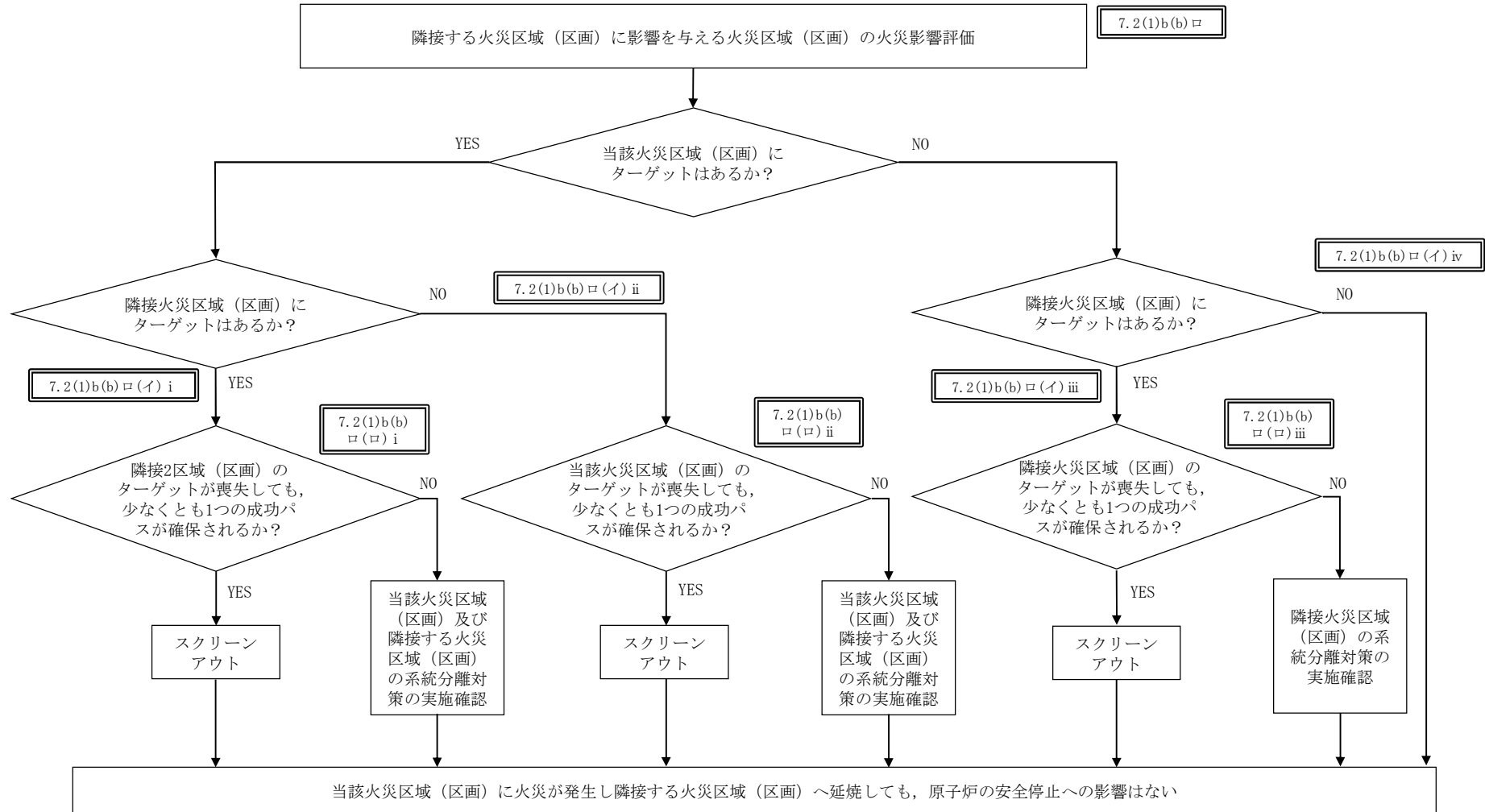


第7-1図 火災伝播評価手順の概要フロー



 は、本文中の記載箇所を示す。

第7-2図 隣接火災区域（区画）に影響を与えない火災区域（区画）の火災影響評価手順の概要フロー



□ は、本文中の記載箇所を示す。

第7-3図 隣接する火災区域（区画）に影響を与える火災区域（区画）の火災影響評価

第7-1表 火災伝播評価結果

火災区域	火災区域内の 主な区画(部屋)名称	等価火災 時間 ○ : 3時間以内	隣接火災区域	開口の有無*	耐火時間	火災伝播の 可能性	備考

第 7-1 表 火災伝播評価結果

火災区域	火災区域内の 主な区画(部屋)名称	等価火災 時間 ○ : 3 時間以内	隣接火災区域	開口の有無*	耐火時間	火災伝播の 可能性	備考

第 7-1 表 火災伝播評価結果

火災区域	火災区域内の 主な区画(部屋)名称	等価火災 時間 ○ : 3 時間以内	隣接火災区域	開口の有無*	耐火時間	火災伝播の 可能性	備考

注記 * : 実証試験により3時間耐火性能を確認した耐火隔壁, 配管貫通部シール, ケーブルトレイ及び電線管貫通部, 防火扉, 防火ダンパを使用している場合は, 開口無として評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-1）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-3）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「一」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-4）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-5）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-6）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果		
									高温 停止	低温 停止	確認事項

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「一」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-7）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注 1：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

2：中央制御室については、6.2.4(1)のとおり影響軽減対策を行うこと、運転員が常駐しており早期感知・消火が可能であることから、多重化された安全機能が同時に喪失する可能性は低い。万一、当該火災区域内の安全機能が全喪失した場合であってもRSSからの操作により安全停止パスが**確保可能**である。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-8）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-9）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-10）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-11）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域R-12）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果		
									高温 停止	低温 停止	確認事項

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域RW-1）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域T-1, RW-1, LLW-1, DY-1, DY-2, DC-1, O-1, O-17, O-18）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域0-2）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域0-3）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域0-4（R-1の一部））

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域0-5（R-3の一部））

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「－」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域0-6（R-3の一部））

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「一」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域0-7）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果		
									高温 停止	低温 停止	確認事項

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「－」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域0-8）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域0-9）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域K-1, K-2, K-3, K-4, O-10, O-11, O-14, O-15, O-16）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第 7-2 表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域 D-1, D-2 (D-B1-2, D-B1-4, D-B1-5, D-1-5))

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果		
									高温 停止	低温 停止	確認事項

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-2表 東海第二発電所 成功パス確認一覧表（火災区域D-1, D-2（D-B1-6, D-1-6））

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

第7-3表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価（火災区域R-3 1/50）

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 2/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 3/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 4/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 5/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6	7	8	ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6						

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 6/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	等価時間<耐火時間(注1) 開口部有無	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)		
			有する機能(注2)									有する機能(注2)															
			1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8								

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 7/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6	7	8	ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6						

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価（火災区域 R-3 8/50）

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8						

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。

なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 9/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8						

分類(注2)
 1. 安全保護系
 2. 原子炉停止系
 3. 工学的安全施設等
 4. 非常用所内電源系
 5. 事故時監視計器
 6. 残留熱除去系
 7. 最終的な熱の逃し場
 8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。
 (注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。
 (注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。
 (注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による異動部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 10/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等面時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等面時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。

なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による異動部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 11/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	等価時間<耐火時間(注1) 開口部有無	火災を想定する火災区画 有する機能(注2)								隣接火災区画 有する機能(注2)								系統分離対策を実施する ターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の 安全停止パス	低温停止の 安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
			タイムアウト(注3)								タイムアウト(注3)													
			1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 12/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画	有する機能(注2)	ターゲット有無	系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)																
				1	2	3	4	5	6	7	8									

- 分類 (注2)
1. 安全保護系
 2. 原子炉停止系
 3. 工学的安全施設等
 4. 非常用所内電源系
 5. 事故時監視計器
 6. 残留熱除去系
 7. 最終的な熱の逃し場
 8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。
 (注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。
 (注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。
 (注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 13/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット有無(注3)	系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8							

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 14/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								ターゲット(注3)	系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 15/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 16/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6	7	8	ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6						

- 分類 (注2)
1. 安全保護系
 2. 原子炉停止系
 3. 工学的安全施設等
 4. 非常用所内電源系
 5. 事故時監視計器
 6. 残留熱除去系
 7. 最終的な熱の逃し場
 8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。
 (注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。
 (注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。
 (注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 17/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の受け場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 18/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 19/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	ターゲット(注3)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
					有する機能(注2)									有する機能(注2)													
					1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 20/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保簿系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。なお、本評価については、重事故等対処施設の設計等による異動部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 21/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。

なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 22/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

- 分類 (注2)
1. 安全保護系
 2. 原子炉停止系
 3. 工学的安全施設等
 4. 非常用所内電源系
 5. 事故時監視計器
 6. 残留熱除去系
 7. 最終的な熱の逃し場
 8. 補助設備

- (注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。
 (注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。
 (注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。
 (注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による異通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 23/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	ターゲット(注3)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)		
					有する機能(注2)									有する機能(注2)															
					1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8								

- 分類 (注2)
1. 安全保護系
 2. 原子炉停止系
 3. 工学的安全施設等
 4. 非常用所内電源系
 5. 事故時監視計器
 6. 残留熱除去系
 7. 最終的な熱の逃し場
 8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。
 (注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。
 (注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。
 (注4) 各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価（火災区域 R-3 24/50）

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 25/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 26/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	ターゲット(注3)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
					有する機能(注2)									有する機能(注2)													
					1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価（火災区域 R-3 27/50）

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	ターゲット(注3)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
					有する機能(注2)									有する機能(注2)													
					1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貴通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 28/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット注3	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 29/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

- 分類 (注2)
1. 安全保護系
 2. 原子炉停止系
 3. 工学的安全施設等
 4. 非常用所内電源系
 5. 事故時監視計器
 6. 残留熱除去系
 7. 最終的な熱の逃し場
 8. 補助設備

- (注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。
 (注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。
 (注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。
 (注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 30/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 31/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 32/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画 有する機能(注2)								ターゲット(注3)	隣接火災区画 有する機能(注2)								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						
				ターゲット(注3)																						

分類(注5)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常電源系
 - a. 事故時監視装置
 - 6. 残留熱除去系
 - 7. 最終的冷却の過し戻
 - 8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、等価時間<耐火時間]であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成り立ちが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 33/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による異通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 34/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間 (注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貴通都によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 35/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 36/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画 有する機能(注2)								ターゲット(注3)	隣接火災区画 有する機能(注2)								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				ターゲット(注3)									ターゲット(注3)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 37/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	ターゲット(注3)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
					有する機能(注2)								有する機能(注2)														
					1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8							

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間 (注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 38/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 39/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間 (注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 40/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貴通部によって追加及び修正となることもある。

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間 (注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6	7	8	ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 41/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間 (G±1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6	7	8	ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6	7	8	ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6						

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 42/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 43/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止バス	低温停止の安全停止バス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功バスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 44/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	ターゲット(注3)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
					有する機能(注2)									有する機能(注2)													
					1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

- 分類(注2)
1. 安全保護系
 2. 原子炉停止系
 3. 工学的安全施設等
 4. 非常用所内電源系
 5. 事故時監視計器
 6. 残留熱除去系
 7. 最終的な熱の逃し場
 8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。
 (注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。
 (注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。
 (注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類(注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 45/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 46/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

- 分類(注2)
1. 安全保護系
 2. 原子炉停止系
 3. 工学的安全施設等
 4. 非常用所内電源系
 5. 事故時監視計器
 6. 残留熱除去系
 7. 最終的な熱の逃し場
 8. 補助設備

- (注1)隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。
 (注2)各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。
 (注3)当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。
 (注4)各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 47/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	評価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「評価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による真通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 48/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)									有する機能(注2)													
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8						

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 49/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-3 50/50)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)

1. 安全保護系
2. 原子炉停止系
3. 工学的安全施設等
4. 非常用所内電源系
5. 事故時監視計器
6. 残留熱除去系
7. 最終的な熱の逃し場
8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。

(注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。

(注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。

(注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設的设计等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価 (火災区域 R-6 1/2)

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								ターゲット(注3)	隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)	
				有する機能(注2)									有する機能(注2)														
				1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8							

分類 (注2)
 1. 安全保護系
 2. 原子炉停止系
 3. 工学的安全施設等
 4. 非常用所内電源系
 5. 事故時監視計器
 6. 残留熱除去系
 7. 最終的な熱の逃し場
 8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。
 (注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。
 (注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。
 (注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による貫通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-3 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価（火災区域 R-6 2/2）

火災を想定する火災区画	隣接火災区画	開口部有無	等価時間<耐火時間(注1)	火災を想定する火災区画								隣接火災区画								系統分離対策を実施するターゲットに関する説明	系統分離対策	高温停止の安全停止パス	低温停止の安全停止パス	高温停止(注4)	低温停止(注4)
				有する機能(注2)								有する機能(注2)													
				ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6	7	8	ターゲット(注3)	1	2	3	4	5	6						

- 分類 (注2)
1. 安全保護系
 2. 原子炉停止系
 3. 工学的安全施設等
 4. 非常用所内電源系
 5. 事故時監視計器
 6. 残留熱除去系
 7. 最終的な熱の逃し場
 8. 補助設備

(注1) 隣接火災区画への火災伝播の可能性を評価し、「等価時間<耐火時間」であれば「○」とする。
 (注2) 各機能を有する場合は「○」、有しない場合は「-」とする。
 (注3) 当該火災区画にターゲットが存在する場合は「○」、存在しない場合は「-」とする。
 (注4) 各機能の成功パスが成立する場合、原子炉の高温停止及び低温停止が可能であるため、「○」とする。
 なお、本評価については、重大事故等対処施設の設計等による異通部によって追加及び修正となることもある。

第 7-4 表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価による最終結果（火災区域 R-3）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

*2：系統分離等の火災防護対策を実施する系統、機器を示す。

第7-4表 東海第二発電所 詳細な火災影響評価による最終結果（火災区域R-6）

火災 区域 番号	安全 保護系*1	原子炉 停止系*1	工学的 安全施設等	非常用 所内電源系	事故時 監視計器	残留熱 除去系	最終的 な熱の 逃し場	補助設備	評価結果			
									高温 停止	低温 停止	確認事項	

注：機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がない場合は、「○」、機能喪失するターゲット（関連するケーブルを含む）がある場合は、「—」とする。

注記 *1：原子炉スクラムに係る論理回路はフェイルセーフの設計としていること、及び当該系統は安全区分に応じて分離されていることから火災影響なしとして評価する。

*2：系統分離等の火災防護対策を実施する系統、機器を示す。